

# 瞿秋白と国民革命

江 田 憲 治

はじめに

- 一 国共合作をめざして——民主主義革命から社会主義革命へ（一九二三年）
  - 二 五三〇運動のなかで——ブルジョアジーとヘゲモニー争奪（一九二五年）
  - 三 北伐戦争をめぐる——プロレタリアート主導の革命戦争（一九二六年）
  - 四 上海蜂起と中央批判——彭述之主義とトロツキー主義批判（一九二七年）
- 注 おわりに

はじめに

一九二七年四月二七日、「インターナショナル」の歌声とともにじまった中国共産党第五回全国代表大会は、二九日、武昌から漢口黄陂会館へと会場を移し、党総書記陳独秀の中央政治・組織報告から本格的な議事日程を開始した。そしてこの日の午後、五万八千の党員を代表する八二名の代表たちの席には、奇妙なガリ版刷りのパンフレットがおかれていた。『中国革命における争論問題——第三インターか第二インターか 中国革命のメンシェヴィズム』と題されたそれは、党中央政治局員の一人瞿秋白が、ほかならぬ党中央指導部の路線を公然と糾弾するものだった。<sup>(1)</sup>

とりわけこの『中国革命における争論問題』が批判の鋒先を向けたのは、当時瞿秋白と同じく党の中央政治局員であり、総書記陳独秀の右腕的存在たる彭述之であった。その刺激的な副題も中国共産党が「彭述之主義」を克服しなければ、第三インターから追放されて第○インターに加入せざるをえなくなる、つまりどのインターからも排除されるという警鐘を意味していた。瞿秋白は指弾した。「彭述之主義」は、国民革命における民族ブルジョアジーの勢力を軽視し、しかも革命を民主主義革命と社会主義革命という二つの段階で構想していたために、ブルジョアジーにヘゲモニーを譲り渡そうとしている、それは日和見主義であり、中国におけるメンシェヴィズム、トロツキズムである、と。論難の激しさと、党中央での対立をあからさまにしたことにおいて、共産党史上未曾有の批判であった。

この彭述之批判は、今日中国の研究者にあつて、彭とともに党の総書記陳独秀の「右翼日和見主義」路線を批判したものと位置づけられ、高い評価をうけている。だが瞿秋白の「右翼日和見主義」者陳独秀にたいする反対は、従来の研究が主張してきたような一貫したものであったのか。日和見主義に對置されるかれの革命論の根幹にはどのような理論が存在し、かれの党中央批判にはどのような限界があつたのか。さらにかれが彭述之に貼ったトロツキズム||メンシェヴィズムというレッテルは、コミンテルンやロシア共産党を舞台にしたトロツキーとスターリンの闘争にたいし、かれがスターリンを支持したことを示唆している。世界共産主義運動の視野からみた場合、かれの思想はどのように位置づけられるのであろうか。これらの問題は、近年の研究が文革期の瞿秋白批判にたいする反批判から出発し、「偉大なマルクス主義者」への再評価を前提としているために、研究上の死角となっているのである。<sup>(2)</sup>

本稿は、こうした研究状況をふまえ、一九二三年の国共合作成立期と二五年から二七年にかけての国民革命期における、革命をめざす理論闘争と共産党の党内闘争という二つのたたかいかいの中で瞿秋白がはたした役割を、その限界をもふくめてトータルに検討することをめざす試みである。

一 国共合作をめざして——民主主義革命から社会主義革命へ（一九二三年）——

一九二二年一二月、『晨报』の特派員としてモスクワにあった瞿秋白は、コミンテルン第四回世界大会に参加するためソ連を訪れていた陳独秀の要請を受け、帰国を決意した。学生時代（北京俄文專修館）に五四運動をくぐりぬける中で社会主義へと思想を傾斜させた瞿秋白は、二一年一月以降モスクワで記者として活動するかたわら、東方大学で助手やロシア語通訳をつとめ、二二年春には中国共産党に入党していたのである。<sup>(1)</sup>

一九二三年一月到北京に帰着した瞿秋白を待っていたのは、中国共産党中央の理論工作であった。中国共産党は、二二年七月の第二回全国代表大会で、労働者・農民・ブルジョアからなる民主連合戦線の力でまず民主主義革命を達成し、それから社会主義革命をめざすという方針を決定、さらに八月の杭州西湖会議では、コミンテルンの指令（八月指令）とマーリン（Marling, H. Sneevliet）の提案にもとづき、国民党への加入の方針を決定していた。そこで陳独秀は、中国の社会ではブルジョアジーとプロレタリアートの階級対立は顕在化していない（階級未分化論）、国民党はひとつの階級を代表する政党ではない（階級連合政党論）とする理論構築をおこなっていた。<sup>(2)</sup>

なお残されたのはこのプロレタリアートの連合とされたブルジョアジー評価である。党内にはブルジョアジーの革命性に疑問をいだき、国共合作の全面的な推進には反対論する見解が存在していたからである。しかし、二三年一月末には、中国労働者階級は独立した社会勢力とはなっていない、国民党に党の独立性を保持したまま加入せよ、とのコミンテルン決議（一月決議）が到着したし、また共産党指導下の最大の労働組合であった京漢鐵路总工会のストが直隸派軍閥の弾圧によって敗北したことは、共産党に国共合作の推進を急がせることになった。こうした政治情勢がもとめる理論的要請にこたえる立場に、瞿秋白はあった。

たとえば、帰国後の最初の論文「政治運動と知識階級」〔一月三十一日発表<sup>(3)</sup>〕で瞿秋白は、中国ブルジョアジーを、軍閥政治と帝国主義経済の副産物である買弁式の「商業資本」と官僚式の「財政資本」、および旧来の商業・手工業や近代的な商工業をふくめた「商人階級」に分け、これを相互に対立し「階級分化」しつつある二つの陣営（売国・専制派と愛国・民治派）と位置づけた。共産党の文献の中ではじめて、ブルジョアジーに反革命勢力と革命勢力があることが主張されたのである。この見解は、のちに陳独秀がブルジョアジーを革命的ブルジョアジー、非革命的ブルジョアジー、反革命的ブルジョアジーに分け、国民党に革命的ブルジョアジーを指導して民主主義革命を遂行するようよびかけた、「ブルジョア革命と革命的ブルジョアジー」〔四月二十五日発表<sup>(4)</sup>〕の議論につながるものであらう。この革命的ブルジョアジーの存在の指摘と、それとのプロレタリアートの連合こそ、国共合作全面化を理論的に正当化する主張だった。

ただし陳独秀は半植民地中国がブルジョア民主主義革命を必要としていることから、ブルジョアジーが革命に参加する必要性を説き、それが支援しなければ革命の「階級的意義と社会的基礎」がなくなるとしていた。かれはブルジョアジーの弱さや妥協性に気づいていないわけではなかったが、国共合作のためにこうした単純な議論をおこなったのである。これにたいして、瞿秋白はブルジョアジーの分析、経済的基盤の分析からさらに中国の資本主義全体におよび、そこでのブルジョアジーとプロレタリアートの発展の特質を指摘して革命論にくみいれ、陳独秀の議論をさらに展開した。

すなわち、「中国のブルジョアの発展」〔六月二日脱稿<sup>(5)</sup>〕において瞿秋白は、帝国主義の侵略のもとでの中国資本主義発展の特徴を、(1)工業に比して商業に偏った発展、(2)手工業の兼併・農民の破産と工場に吸収される労働者数の懸隔、(3)非生産部門の過度な発達、(4)余剰資本が政治投機に用いられ、余剰労働力が兵隊になり、軍閥支配を強化・内乱を促進していること、などに指摘し、そのうえで第一次大戦後の中国資本主義の発展が帝国主義への反抗を必然的なものとして主張する。そして、一軍閥による統一を望んだり、あるいは外国に頼って軍閥排除をねらう「大商階級」、また外国の抑圧をうけて比較的革命的な華僑、反帝国主義の情緒をもつ小商人、反帝国主義においやられている新興工業階級、とブルジョアジーを分類する。また労働

者については、中国資本主義の跛行的発展のために、工業プロレタリアートは少なく幼いし宗法社会の遺毒の影響を強く受けている、だが鉄道・鉱山・紡績・海員などは官僚軍閥・帝国主義の抑圧を直接こうむっているがために組織は容易である、とする。

瞿秋白が結論するのは、こうした中国資本主義の特徴的な発展の結果、反帝連合戦線が促成されていることと同時に、さらにブルジョアジーとプロレタリアートの勢力を比較すれば、総体としてのブルジョアジーよりも、プロレタリアートの力が強い、したがって、中国の「ブルジョア的な民族主義運動は、プロレタリアートの革命行動なくして成功しない」、ということであった。

すなわち、瞿秋白は、国共合作のもとのブルジョア民主主義革命をめざしながら、そこでのプロレタリアートの役割を主要なものとして指摘、主張したのであった。ただし、従来の研究にみられる、当時の瞿秋白の理論と国民革命におけるブルジョアジーの指導権を認めたとされるいわゆる「陳独秀の二回革命論」とを対蹠的に位置づける見解には同意できない。第一に両者はともに、国民革命はプロレタリアートの参加なくしては成功しないと中国プロレタリアートの重要性を認めるとともに、それが社会勢力としては弱体であることを承認していた。また第二に、陳独秀も瞿秋白もこの時点ではブルジョアジーの一部の革命性を認めながら、同時にその妥協性を忘れはしなかった。<sup>(6)</sup>

そしてこれら二点は、コミンテルンの一月決議の枠組みのなかで、ブルジョア勢力を含む国民党にプロレタリアートを参加させるための理論的前提であった。もちろん、二三年前半における二人の代表的な論文——陳独秀の「革命的ブルジョアジーとブルジョア革命」と瞿秋白の「中国のブルジョア的発展」を比較すれば、瞿秋白の議論はプロレタリアートの役割に強調点があり、陳独秀の論文では革命的ブルジョアジーの存在が強調されていた。だが、両者は共通した基盤に立って相互補完的に、国共合作のもとでのブルジョア民主主義革命をめざす理論構築の課題に立ち向かっていたと言える。それは二三年六月、広州で開催された第三回全国代表大会における瞿秋白の議論にも確認できる。最近になってわれわれが見ることができるようになったマールン文書によれば、三全大会で瞿秋白は、次のように主張した。<sup>(7)</sup>

・ブルジョアジーの勢力増大を恐れてはならない。なぜならそれと同時にプロレタリアートの勢力も増大しつつあるからだ。われわれは、かれらと分離する方針をとってかれらの発展を阻止するわけにはいかない。

・われわれの任務は、プロレタリアートを指導して国民党をつき動かし、これをブルジョアジーの妥協政策から脱却させることである。

・もしわれわれが国民党の発展をまつてそれから参加するのであれば、それは不合理である。もしわれわれが勢力増大を望むなら、もし明確な目標をもつなら、われわれは国民運動の中で自己を増大させ、ロシア十月革命の道を歩む充分な機会をもてるはずだ。

これらの議論にみられる、ブルジョアジーが勢力を増大させてもそれと同時にプロレタリアートの勢力も増大する、国民運動（革命）の過程でプロレタリアートはその勢力を増大させ、次なる社会主義革命へと進みうるという観点も、それまでに陳独秀が説いた議論と一致しており、これは両者の議論の第三の一致点であった。そこで国民革命展開、国民党への加入が力説されているのである。

こうした議論にたいし、なお国民党をブルジョア政党だとする主張や、ブルジョアジーの革命性を否定する見解は党内に根強かった。三全大会にあつて、長辛店の代表は「国民党はブルジョア政党であり、われわれの敵だ、われわれはかれらを支援することはできない」と主張したし、林育南はブルジョアジーは革命の要素たりえないとし、国共合作には限定的な立場をとった。また、毛沢東は国共合作には反対しなかったが、「中国ではブルジョア革命は行いえない、あらゆる反帝運動は……ブルジョアジーによっては発動されない」との見解であつた。さらに党内合作の推進に強く反対したのはいわゆる「左派」の蔡和森と張国燾である。蔡は、ブルジョアジー（小ブルを除く）の革命性を否定し、労働者の国民党加入に反対、「独立した労働者党を建設することは国民運動を破壊することではなく、この運動を促進するのだ」と主張した。同様に張もすでに加入しているもの以上に国民党に加入することに反対、「共産党を發展させる唯一の道は独立した行動であつて国民党内で活動することではない」と

強調した。これらの抵抗を拒否し、ブルジョアジーの革命性を否定せず、労働者、農民からブルジョアジーまでのばばひろい階級を結集するものとしての国民党に共産党員全員が加入する国共合作の議論を展開し、大会がこの政策を決定するのに貢献したのが、陳独秀、李大釗であり、瞿秋白であった。したがって、マールリンもモスクワへの報告で、陳独秀の議論を支持したものとして、瞿秋白らの名をあげているのである。<sup>(8)</sup>

そして瞿秋白は、この大会のために「現在の中国のこのような状況にあっては、ブルジョアジーは充分な発展をとげることができず、したがってプロレタリアートも当然充分発展できない、階級分化が不十分な全国の人民はみな資本帝国主義および本国軍閥の圧制の下にあり、経済の発展を要求して国民革命に向かわざるをえない」と位置づけたうえで、「だが、中国のブルジョアジーは大部分が帝国主義列強か軍閥に依存しており、きわめて簡単に妥協し平民を売ってしまう。だからこそ中国プロレタリアートはこの国民革命に参加し、まずその能力を鍛錬、集中させて政治闘争における立場を獲得すべきである」とする「中国共産党綱草案」<sup>(9)</sup>を執筆、これは党の独立性を保持したうえで全党員が国民党に加入することを規定した陳独秀起草の「国民運動および国民党問題についての決議案」とともに採択された。

この大会で大きな役割を果たした瞿秋白は、これに加えて刊行が準備されていた雑誌『前鋒』などの編集もあり、その激務に疲労困憊した。医者が許したのは翻訳などの軽い仕事だけだった。<sup>(10)</sup>

みてきたように、帰国後の瞿秋白の理論的な活動は国民革命と国共合作をめざすための、目的をもった主張であり、それはコミンテルンの議論の枠組みの中で陳独秀と歩調を合わせてとりくんだものであった。ただし繰り返すことになるが、そこで瞿秋白が陳独秀よりもプロレタリアートの役割を強調していたことも確かである。三全大会後の七月はじめに発刊された『新青年』<sup>(11)</sup>季刊一期の「新青年の新宣言」において、瞿秋白は次のように述べている。

中国の現在の旧社会は、……すでに世界資本主義の虎口に落ち込んでおり、世界プロレタリアートと命運をともにしている。

したがって、中国の暗黒の反動旧勢力は、世界帝国主義の力を借りて永遠に権勢をはかろうとし、中国のブルジョアジーは、当然世界資本主義に依存してつねに妥協をはかろうとしている。かくして、中国の眞の革命は、労働階級だけがこの偉大な使命を担うことができる。中国社会の近年の無数の事實は、たとえブルジョア革命であっても、労働階級が指導しなければ成功することはできないことを明らかにしている。いわんやブルジョアジーは勢い必ず途中で変節してしまうであろう。眞に中国を解放することは、終始労働階級の事業である。

国民革命におけるプロレタリアートの指導を明確に、そして公然と提起したのはこの瞿秋白の議論が最初であった。しかも、これはそれまでのコミンテルンの議論の枠組みを越えるものでもあった。

このことの意味を検討するために、もう一度ブルジョア革命をめぐる共産党の議論を検討してみよう。前述したように、帝国主義と軍閥の打倒が当時の共産党の課題であり、そのためにコミンテルンは民族革命勢力として認めたブルジョアジーとの連合を指示した。ここから陳独秀はブルジョア革命にブルジョアジーが参加しなければ革命的基盤がなくなるという論拠を持ちだし、ブルジョアジーをさらにいくつかの階層に分類してその中に革命的な部分を指摘、国民党はそれを含むのであるから国民党に加入すべきだと主張した。つまりブルジョアジーの一部の革命性を肯定し、そこに連合の可能性を認めたのである。

問題は、こうした三全大会の革命戦略では、ブルジョア革命における革命の指導権をブルジョアジーとプロレタリアートのどちらが握るのかを明確にすることができなかったことである。もちろん、三全大会をリードした陳独秀や瞿秋白は、プロレタリアートの革命参加はその成功に不可欠であり、革命において妥協的なブルジョアジーより有力だ、プロレタリアートはブルジョアジーを「督促」すると考えていた。またマーリンが五月末のヨッフエラにあてた書簡（五月三一日付）に付した、陳独秀とマーリンの起草になる「国民党改組計画」によれば、改組後の国民党中央の要職はほとんど共産党員によって占められることになって<sup>(12)</sup>いた。かれらは現実には国民党内の指導権掌握をめざしていたのである。だが一方には、労働者階級は独立した社会勢力ではない、とするコミンテルン一月決議の理論的制約が存在した。したがって、三全大会においても、たとえば李大釗が「過去



および将来の国民運動の指導的要素はプロレタリアートであり、そのほかの階級ではない」と主張し、蔡和森が「統一戦線の中でプロレタリアートは……少なくとも部分的な指導権を獲得すべきだ」と提起した<sup>(13)</sup>にもかかわらず、この理論的命題は事実上看過されることになった。

だが、ブルジョア革命の課題を担うためには、ブルジョアジーが参加しなければ革命の階級的基盤がなくなるとする、ややもすれば機械的な陳独秀の議論とは異なるもうひとつの解決の道があったはずである。すなわち革命の階級的性格はその課題によって決定されるのであり、担い手は労働者と農民だとするレーニンの労農民主主義独裁論である。この理論の立場にたてば、ブルジョアジーの革命性は前提として必要なものではなくなるし、プロレタリアートの指導的役割は明確なものとなる。

そして、このプロレタリアートの指導を強調し理論を展開することが、瞿秋白には必要となった。なぜなら、ちょうど大会後かれが病を養っている時期、直隸軍閥の曹錕は大總統の地位獲得をねらっていわゆる北京政変をおこない黎元洪を放逐した。この暴挙に全国の世論は沸騰したが、なかでも上海のブルジョアジーはこれを強く非難して、国民会議の開催を要求、またみずからも民治委員会を組織した。そしてこのブルジョアジーの行動は、その革命性について論争したばかりの共産党にとって、その見解の正しさを証明するものとみえたに違いない。共産党は機関誌『嚮導』三一・二期合併号を「北京政変特集号」として発行、療養中の瞿秋白をのぞく共産党の幹部たち——陳独秀、蔡和森、毛沢東、劉仁静およびマーリンらが論文を執筆した。そこで何人かの執筆者はブルジョアジーの国民会議構想や民治委員会組織を高く評価したのである。たとえば、三全大会でブルジョアジーの革命性には否定的であった毛沢東も、「われわれは上海以外の商人もみな一斉にたちあがり一致した行動をとることを希望する。……商人の団結が広げられただけ声勢は壮大となり、全国の国民に指導者たる「領袖全国国民」力量は大きくなり、革命の成功も早くなる」と述べたし、またマーリンも、「われわれは商人が純粹の国民革命者ではないことを知っているが、だがかれらの提議と行動からみれば、われわれはかれらが現在国民運動の指導者となっている「領袖着国民運動」ことを知らねばならない」と主張したのであった。<sup>(14)</sup>

これらの論文の中で当時の共産党幹部やマーリンがブルジョアジーの指導的役割まで述べたことは、瞿秋白に危機感を覚えさせたに違いない。のちにかれは、「当時たしかに一派の同志は無意識的にブルジョアジーが革命を指導すべきだと考えていた」と述べているのである。<sup>(15)</sup>かれの「民治主義から社会主義へ」〔九月二三日脱稿〕<sup>(16)</sup>は、ここに執筆された。国共合作成立期の瞿秋白の革命論を代表するものと考えられるので、以下に少し詳しくみてみよう。

この論文の劈頭で「民主主義と社会主義は結局どちらが実現し、ブルジョアジーとプロレタリアートは結局どちらが革命運動の指導者たりうるのか」と問いかけた瞿秋白はまず、ブルジョア民主主義の必要性から議論を始める。だが、それは無条件なものではない。ブルジョア革命が社会主義の前提となるからである。——「ブルジョア社会（民主主義）の基礎の上においてのみ社会主義の種子は萌芽しうる。」「民主主義のブルジョア社会にあつてはじめてプロレタリアートは活動の自由と広範な政治運動の可能性をもつ。——これはプロレタリアートの成熟と経験に必要な前提である。」

この民主主義革命こそ社会主義革命への必然的かつ必要な通過点であることを、かれは繰り返し説いた。そこでかれが強調するのは、一九世紀のドイツやフランスの革命でプロレタリアートは闘争を通じて鍛錬され勢力が増大していったのにたいし、ブルジョアジーはむしろ革命を恐怖するようになったことであり、革命が転化する可能性である。

社会構造の進化の原則によれば、ブルジョア制度（民主主義）の発展こそプロレタリアートの闘争がまったく正当に発展することに必要な前提である。したがって往々にしてこれらの国家「ドイツ・フランス」ではプロレタリアートが逆にブルジョア革命の組織者・指導者となった。大ブルジョアジーはいよいよ臆病になり、同時にかれらは君主封建制度の政治的従属者となつていった。……したがって、先進国であろうと後進国であろうと、封建軍閥政治のもとでは、プロレタリアートは必ず民主革命に参加しこれを推しすすめねばならないが、遅れた国家であるほど、その国のプロレタリアートは民主革命の中で勢力をもつことになり、そのブルジョア革命の勝利がプロレタリア革命に転化する機会は多くなる。

そこで、かれは第一次ロシア革命（一九〇五年）の事例とレーニンの『民主主義革命における社会民主党の二つの戦術』にも

とづき、民主主義革命がプロレタリアートにとって有利であり、プロレタリア党が民主主義革命運動に参加しなければ「革命運動の指導者の地位をブルジョアジーに渡してしまう」としてプロレタリアートがヘゲモニーを獲得する必要性を主張する。プロレタリアートの任務はそれを徹底させ、社会主義革命のすべての可能な条件をつくることであり、当面の目標は「平民の革命的民主独裁」であることがレーニンにならって説かれる。では、こうしたヨーロッパやロシアの例は中国にどう関わるのか。

かれは、自分の論文を根拠に中国の政治経済の現状はブルジョア革命を課題としているが、中国ブルジョアジーは「関税自主」などの対案しかもっていない、「中国の民主民族的革命運動（国民革命）は、……革命的な社会主義の見解と手段によっておこなわれねばならない。中国ブルジョアジーの覚醒もこの現実の運動にあつてのみ生じうる。いわんやかれらはプロレタリアートの督促がなければ歩みを進めることができないのだ。」そこでかれが強調するのは、ブルジョアジーの「無力さ」であり、「真の労働平民」「労働者と農民」だけが国民革命を實行できる」ことである。もちろん、ここでも瞿秋白は中国の資本主義発展が「社会革命の物質的な基礎」をつくるまでにいたっていないことは認めていた。第一次ロシア革命当時のロシア・プロレタリアートに比しても中国のプロレタリアートは弱体である。では中国プロレタリアートはなぜこうした課題をになえるのか。それはレーニンやトロツキーが一九〇五年にあつて社会主義革命への転化をヨーロッパの革命に期待したように、世界革命との連鎖、国際的なプロレタリアートの援助によつてである。かれは主張した。

中国の客観的な政治経済状況およびその国際的な地位は、現実にはブルジョア的な革命を要求している。同時にこの絶対的にブルジョア的ないわゆる「民族民主革命」は国際的なまた国内のプロレタリアートの力を借りなければ実現しない。プロレタリアートだけが直接行動をなしえ、革命を徹底させ、中国資本主義の二つの大きな障害を除去できるのだ。つまり、労働階級「労働階級」の方法で国民革命をおこなうのだ。したがって労働階級は国民革命の過程で日々重要な地位を、ついには指導権を獲得する。労働階級の最終的な目標が社会主義であるとすれば、国民革命が最高点に達したとき、世界革命と合流して直接社会主義に到達する。

瞿秋白はここで、中国ブルジョア革命と国共合作推進のために前提としたブルジョアジーの革命性についてそれまでの議論を後退させている。国民革命論のうえでブルジョアジーの革命性を必要とするかぎり、ブルジョアジーが革命の指導者たることを認めかねないことが問題であった。そのためかれはレーニンらの革命論の立場にたつことよって、中国プロレタリアートが国際的なプロレタリアートの支援をうけつつ、国民革命の展開にもなつて勢力を増大させ指導権を掌握すること、民主主義革命（国民革命）が社会主義革命へと直接転化し世界革命へと合流することを展望したのであった。世界革命の中で民主主義革命から社会主義革命へとただちに成長する中国革命、これこそがかれの国民革命論の中核をなしていた。かれは、この思想を繰り返して表明するし、のちに党内権力を掌握した際にも、これを「間断なき革命」として主張するからである。

だが、こうした瞿秋白の主張は、当時の共産党のなかではなお主流たりえなかつた。そのことは、三全大会の理論闘争においては歩調を合わせていた陳独秀の革命論と比較すれば明らかとなる。瞿の「民主主義から社会主義へ」と同じ一九二三年一二月に発表された「中国国民革命と社会各階級」<sup>(17)</sup>にあつて、陳独秀はあくまでブルジョアジーが革命にたちあがること、そのことの重要性を強調したのであった。陳は、ここでいわゆる「二回革命論」の立場にたつてブルジョアジーにヘゲモニーを譲り渡すことを主張したわけではなかつた。<sup>(18)</sup>だが、コミンテルンの八月指令や一月決議の枠組みの中で、三全大会後も存在した国共合作反対論を抑え込み、目前にひかえた国共合作の正式な成立をめざすという目的のもとに、陳独秀にはこの論文でブルジョアジーの革命性を強調する必要があつた。それゆえに連合戦線における指導権の問題は明確にされえなかつたのである。

これにだいでして瞿秋白は、コミンテルンの指令や決議よりもレーニンらの革命論に依拠することよつてその制約から離れ、陳独秀のいうような（連続）二段階ではなく、一つの革命として民主主義革命から社会主義革命の移行を主張し、そこでのプロレタリアのヘゲモニー獲得を主張しえたのであつた。だが、中国革命のこの段階ではそれは理論的な主張にすぎないし、党内多数派のものではなかつた。瞿秋白の理論が現実的な意義を有するにはなお一年の期間が必要であつた。この点を次にみてみよう。

## 二 五三〇運動のなかで——ブルジョアジーとヘゲモニー争奪（一九二五年）

一九二四年一月に開催された国民党第一回全国代表大会は、共産党員の加入に反対する右派の抵抗を抑えて国共合作を確定した。加入問題をめぐる論争にあつて、李大釗は、共産党員が国民党の規律と指導に服することを明言したが、大会によつて李をふくむ三名が中央執行委員に、同候補に毛沢東、瞿秋白ら七名が選出され、大会後には譚平山と林祖涵がそれぞれ党中央組織部長と農民部長に任命された。六月開学の黄埔軍官学校には数十名の共産党員と共青团員が入学するとともに、その政治教官に周恩来が就任（のち政治部主任）、七月設立の農民運動講習所の主任や教官はほとんど共産党員がしめた。これらは共産党が国共合作のもとで得た、国民党党内権力や軍隊、そして民衆運動指導における最初の地歩であつた。

そしてこうした具体的な国民革命の指導への参与に加えて、当初国共党内合作を正当化していた前提——ブルジョアジーの革命性とプロレタリアートの弱体という階級評価——の消失が、三全大会でヘゲモニー掌握の課題を回避した共産党に新たな決定をせまることになる。第一に、二四年六月の共産党弾劾案にみられる国民党右派の抵抗は失敗におわたつたものの、八月から一〇月にいたるまで広州国民党政権をゆるがした商団事件は、共産党の国民党、とりわけその中のブルジョア分子にたいする批判を強めさせた。帝国主義と結んだ華僑や買弁、政客などからなる国民党右派はもとより、商工業ブルジョアジーと一部の小ブルを代表するものと考えられた中間派すらもその動揺と妥協性が指弾の対象となつた<sup>(1)</sup>。また第二に、中国労働運動は二三年二月の京漢鉄道ストの敗北以来の後退期をようやく抜け出す徴候を見せつつあつた。二四年五月の中共中央拡大執行委員会は、鉄道・海員・鉱山など近代産業における労働運動重視の方針を提起<sup>(2)</sup>、さらに一〇月の第二次奉直戦争の結果直隸派の勢力が後退したこと、労働運動の展開に有利な情勢をつくりだした。こうした状況を背景に、二五年一月に開催された中国共産党第四回全国代表大会がもつた課題は、三全大会の国共合作戦略を修正し、瞿秋白だけが明確に提起していた国民革命におけるヘゲモニーの問題

に解答をあたえることであつた。

その解答が、瞿秋白もその起草に参加し大会が採択した「民族革命運動についての決議案」<sup>(3)</sup>である。決議は、買弁階級と地主階級は「中国ブルジョアジーの反革命派」であり、新興の工業ブルジョアジーは「現在なお買弁官僚ブルジョアジーから民族的な工業ブルジョアジーにかわる過程にあるため、まだ民族革命運動に参加できていない」、小商人や手工業主、インテリは民族的な民主主義革命を待ち望み、農民は「天然に労働者階級の同盟者である」などとの諸階級の分析のうえに、「中国の民族革命運動は、もつとも革命的なプロレタリアートが有力に参加し、さらに指導的な立場を獲得してはじめて勝利を得ることができるとした。この決議は、民主主義革命と社会主義革命を二段階の革命とするなどの点で瞿秋白理論と異なり、むしろ前年にソ連から帰国した彭述之の影響が顕著であるが、国共合作全面化をめざして陳独秀がかつて主張した、革命的なブルジョアジーの役割は事実上否定され、国民革命におけるプロレタリアートのヘゲモニーが定式化されたのである。

そこで国民党は左派（労働者・農民および知識階級の急進分子）と右派（軍人・官僚・政客・資本家）、中間派（小ブル知識階級の革命分子）に分類され、右派は買弁階級や地主階級と連合して左派と中間派を攻撃していること、党の指導的立場にある中間派が左派（共産党）と右派との間を動揺し、また両者を利用していることが指摘された。国民党は、中国民族運動の「重要な道具のひとつにすぎない」とされ、国民党のもとでの反帝政治闘争と労働者・農民の経済闘争の必要性が強調された。共産党員および共産党指導下の非党員産業労働者の国民党加入は、工作の必要時に限定することになった。国民党内の「中心地位」を獲得し、国民党を通じた国民革命展開をめざした二三年段階の共産党の戦略はここに修正をみた。そしてかれらが民族運動のヘゲモニー獲得に重視したのは、指導下の労働者と農民の運動、とりわけ勢力を回復しつつあつた労働運動であつた。「労働運動は中国国民運動の基本であり、事実のうえで中国労働運動は『二七』以来、もつとも重い抑圧のもとでも依然高揚しつつ、国民運動の発展の中心となっている。労働運動の発展は国民運動の発展と正比例しているのである。階級闘争は国民運動を促進しているし、国民運動も階級闘争を激化させている。」<sup>(5)</sup>「国共合作成立期における、中国プロレタリアートの数的質

的な弱体を前提として、かれらを国民革命運動に参加させることによってその勢力増大を期待する議論はもはや後景にしりぞいた。ここでは階級闘争としての労働運動が国民革命の主力をになうことが強調されたのである。

大会で中央委員に選出され、中央宣伝部員として中央局に加わった瞿秋白は、こうした労働運動についての四全大会の決議をふまえた、労働者の民族闘争における指導的な役割を指摘する論文を次々に発表していく。たとえば、二月に発表された「一九二三年の『二七』と一九二五年の『二七』」<sup>(6)</sup>では、中国の労働者階級の「闘争は始まるやいなや革命的であり、政治的であった。ひとつの階級の階級闘争であるのみならず、中国民族の民族闘争の先鋒であった」とし、また上海の日系紡績工場スト（二月スト）<sup>(7)</sup>について述べた「民族的労働闘争」は、労働者の闘争を労働闘争であるとともに、民族闘争であると位置づけた。これらの主張は、五三〇運動における労働運動の指導的役割を予見するものであった。

ところで中共四全大会は、ロシア共産党・コミンテルン内の闘争に関連してひとつの決議をおこなっている。「中国共産党大会は、ロシア共産党の指導者の、トロツキー主義は日和見主義「投機主義」の一派である、との解釈にまったく同意する」とのべる「同志トロツキーの態度についての決議」<sup>(8)</sup>である。前年の一月と五月のロシア共産党第一三回協議会および第一三回大会において、スターリンら党主流派は、官僚主義を批判し党内民主主義を主張したトロツキーを「小ブルジョアの偏向」と決めつける決議を採択、さらにコミンテルン第五回世界大会（いわゆるポリシエヴィキ化大会）も七月の「ロシア問題についての決議」<sup>(9)</sup>によって、反トロツキー・キャンペーンを支持していた。コミンテルンに所属する各国共産党はロシア党主流派にくみしたのである。

そして瞿秋白は、中国における反トロツキー・キャンペーンの先頭に立った。かれは、スターリンがレーニン讚美のなかにトロツキー攻撃をまぜこんでのべた「レーニン主義の基礎について」を翻訳して発表、またみずから「レーニン主義とトロツキー主義」<sup>(10)</sup>を執筆した。後者は一九〇五年革命におけるトロツキーの永続革命論を、ブルジョア民主主義段階をとびこえて社会主義

革命にすすもうとし、そこで農民の役割を無視した、と批判するものだった。「永続革命派〔革命無間派〕（トロツキーとパルヴス）は、かつて一九〇五年に、当時の環境を『とびこえ』ただちに社会主義革命をおこなうことを主張した。」「帝制に反対する革命ははじまるや急転直下、間断することなく、社会革命にいたってはじめて終る、というのだ。だが、かれはロシア農民階級の重要性を忘れていた。」「メンシェヴィキは農民を無視して大ブルジョアジーとの連合を主張し、そのためプロレタリアートの独立を解消し、かれらを反革命に屈服させようとした。トロツキー派も農民を無視しその利益を顧みず、そのため農民を反動へとおいやり、プロレタリアートを孤立させ、反革命勢力を助けるものだった。したがって、トロツキー主義とは一種のメンシェヴィズムであり、日和見主義である。」その主要な論点はスターリンの「レーニン主義かトロツキー主義か」と一致している。<sup>(11)</sup>

すなわち瞿秋白は、スターリニストの中国党におけるスポークスマンの役割を演じたのである。一九一七年のレーニンの「四月テーゼ」を想起すれば、当時レーニンとトロツキーの主張が一致していたことを見るのは困難ではないし、またトロツキーが農民を無視していたという非難も正確なものではない。かれが第一次ロシア革命期にとった立場は、「農民に依拠する、そして国際社会主義革命の時代を切り開く労働者政府」であった。<sup>(12)</sup> またかりにトロツキーの過去にたいするこうした論難が正当なものであったとしても、それは当時のトロツキーの官僚主義批判や党内民主主義の主張とはほんらい無関係な、レーニン後継をめぐる党内闘争を背景とした政治的攻撃であった。

一九二一年から二二年、新聞記者としてモスクワにあった瞿秋白の紀行文集『赤都心史』に、トロツキーは二度登場している。一度は第三回世界大会の会議場でみごとな弁舌をふるい、中国人記者の質問に喜んで熱心に答えるコミンテルンの指導者として。もう一度は、一〇月革命記念日の労働者集会でレーニンにつづいて演台にたち、大衆のウラアーという歓声と「インターナショナル」の歌声のなか演説を終えるソヴィエト・ロシアの指導者として。<sup>(13)</sup> また瞿秋白が編集する『新青年』には、一九〇五年のペトログラード・ソヴィエト議長としてのトロツキーの姿を活写する文章が掲載されていた。<sup>(14)</sup> にもかかわらず、そのトロツキーがいかなる党内闘争の結果「小ブル偏向」との非難を受け、レーニンの後継者としての立場を喪失していくのか、トロツキーの党



内主流派にたいする批判が何を意図したのか、これらについて瞿秋白が考察を加えた形跡をわれわれはみることができない<sup>(15)</sup>。さらにスターリンにならって批判したトロツキーの永続革命論が、本質的には、みずから主張した民主主義革命から社会主義革命への直接移行論と一致していることも、スターリンを支持するからにはまったく無視されている。そして二年後、瞿秋白はふたたびこの「トロツキズム」をとりあげ、政敵攻撃に利用することになる。

一九二五年五月三〇日、上海南京路老閘警察署の署長エバーソン (E. Everson) の命令で、デモ隊に向けて放たれた四十数発の銃弾は、その場で労働者や学生一三名を撃ち倒した。当時上海では、二月スト以後もつづいていた日系紡績工場の労働運動と、租界支配強化をめざすものとみなされた工部局四提案 (出版規制や碼頭税増加など) への反対運動が連動しながら反帝主義義運動が高まりをみせつつあったが、この五三〇事件はこの状況に決定的なインパクトを与えた。ここに五三〇運動が開始される<sup>(16)</sup>。まず、労働運動の支援や工部局提案反対の先頭にたっていた上海学生連合会は、上海総商会と上海各馬路商界連合総会に働きかけて公共租界の罷市を決定させ、さらに自らも罷課を決める。そして、共産党指導下に成立したばかりの上海総工会も六月二日からのゼネストを宣言した。五四運動から六年を経過して、ふたたび上海の労働者・学生・市民は、帝国主義にたいする抗議行動の形態として三罷闘争をえらびとつたのであった。六月四日、総工会と上海学連、全国学連、各馬路商界連合総会が結成した工商学連合会は運動の指導部を形成、七日には一七条からなる要求を発表した。他方六月半ばには一五万人をこえる規模に達した労働者のゼネストは、海員や港湾苦力のストの力でブルジョアジーに对外ボイコットを強制し、ブルジョアジーを主力とするスト支援活動をもくみこんだゼネスト体制を構築した。六月下旬には総商会の要求によって公共租界罷市は中止されるが、少なくとも運動の前半にあつて労働者はその主力を担い、ヘゲモニーをにぎつたのである。なお広州では六月一九日に香港、二一日には広州沙面租界の労働者が上海五三〇運動支援をにかけて反帝ストを開始、二三日の広州でおこなわれたデモにまたしてもイギリス兵が発砲し、五十数名が射殺された。労働者は共産党指導下の省港ストライキ委員会に結集し、七月一日に成立した

国民政府の支援をうけつつ一年四カ月にわたる省港罷工を堅持する。ここでも反帝民族運動の主力は労働者だった。

この五三〇運動時期、瞿秋白がはたした役割は、党の宣伝家としてのそれであった。かれは、『嚮導』に論文を発表する一方で、共産党の発行になる『熱血日報』を編集した。このタブロイド版四頁の政治紙のために連日記事や評論を執筆し、反帝国主義運動の目標達成をめざす先鋭な議論を展開したのである。たとえば、工商学連合会の要求一七条件が不平等条約撤廃をかかげず、中国人の租界参政権、会審公廨・領事裁判権廃止をもとめるだけで、工部局や参事会そのものの廃止をかかげていないことを指摘、それは譲歩であって「根本的な解決方法ではない」と批判した。さらに大ブルジョアジーの牙城上海総商會が工商学連よりも軟化した要求条件をかかげると、これを民衆の利益を犠牲にして外国に媚びるものと指弾を加え、上海における外交交渉の決裂後には全国規模での反帝ゼネストを提起した<sup>(17)</sup>。かれの主張は、統一戦線組織である工商学連の左側に立って、その方針を左旋回させ、反帝運動の中心的な課題として不平等条約の撤廃をめざすことにあつた。そのための戦術戦略として瞿秋白が提起したのが人民の武装、民衆の主體的組織による革命政府の樹立であつた<sup>(18)</sup>。

不平等条約撤廃については、たとえ、罷市・罷工の手段によつて達成できないとしても、少なくともわれわれはこの要求を提起することができるし、ただちに国際会議招集を提起してあらたにすべての条約を締結し直すことができる。もし現在の中国政府がこれできないならば、いま全国の民衆がたちあがっているのであるから、自ら主體的に工商学農の各界を組織して軍閥政府を打倒し、革命政府でこの使命を實行する。……われわれ眞の平民は……さらには武装を準備し、全国的に連合すべきだ。これはいま盛んにいわれている経済絶交のスローガンよりもより重要で切迫した任務なのだ。中国の国民革命は開始された！

同様の主張は、八月一三日脱稿の「五三〇後の反帝国主義連合戦線の前途」でも繰り返されるが、こうした人民の主體的な組織をつくりあげ、その武力を準備、不平等条約撤廃をめざす戦略は、陳独秀の主張と一致していたし、また党中央の宣言にも反映されている。七月一六日に発表された「中国共産党・中国共産主義青年団宣言」は、その要求の第一に、不平等条約撤廃をか

かけた。また瞿秋白の人民の主体的組織の主張、陳独秀の「全国工商学兵代表大会」の構想や民衆武装の問題は、「真に人民の国民会議召集」、「労働者・農民の武装自衛権」として提起された。<sup>(19)</sup>

しかし、労働運動の現場にたっていた李立三（上海总工会委員長）や劉少奇（同総務主任）たちは七月以降、こうした陳独秀や瞿秋白ら党中央の急進的かつ原則的な方針とは乖離した、むしろ現実主義的な路線をえらびとっていった。たしかに总工会は六月二〇日、瞿秋白が主張していた一七条件撤回を工商学連に提案することを決議したが、<sup>(20)</sup>この方針は結局貫徹されなかった。

总工会指導部はまずブルジョアジーとの軋轢を生んでいた中国系工場のスートを中止させ、さらにイギリス系と日本系以外の外国工場の復業に動き出すなど、瞿秋白らが反対していた「戦線縮小」を開始するのである。そして瞿秋白が「五三〇後の反帝国主義連合戦線の前途」を脱稿した前日の八月一二日には、ゼネスト体制の中核をなしていた日系紡績ストの復業交渉が妥結、さらにボイコット継続に大きな力を発揮していた碼頭苦力と海員のストが、前者はブルジョアジーの救援金抛出サボタージュによって失敗、後者も総商会の介入で妥結した。ゼネストは日系紡績・碼頭苦力・海員という三大ストライキが中止されることでその力を大幅に失った。总工会指導部は、のこる主要なイギリス系工場のスト継続をめざす一方で、労働者の待遇改善と運動の公認化をめざす闘争にはいつていったが、ゼネストの後退は弾圧を容易にすることになった。九月一八日、当時上海に進駐していた奉天軍閥の戒嚴司令部が总工会本部を封鎖、指導者たちを逮捕した。五三〇運動を支えた上海労働運動の高揚はここにひとつのサイクルをとじたのである。

そして瞿秋白はこうした五三〇運動の展開——労働者のゼネストを主力とする運動が、その後半にはブルジョアジーのサボタージュや介入によって後退、事実上ブルジョアジーが運動の指導権にぎり、これを後退させていく——からひとつの新たな論点を導きだした。九月の論文で、かれは主張した。「国民革命という民族解放運動自体は、中国の被抑圧搾取階級が帝国主義に抵抗する階級闘争であるばかりか、民族解放運動の内部では、プロレタリアートのブルジョアジーにたいする階級闘争も不可欠であり、事実上不可避である。この闘争にもしプロレタリアートが勝利すれば、民族解放運動は充分な発展をとげることがで

きる。もしブルジョアジーが勝利すれば、中国の民族的要求、民主の要求はかれらの妥協政策と利己的な手段によって犠牲とされるであろう<sup>(21)</sup>、と。このテーゼをかれは翌年一月の論文でも「中国のブルジョアジーは国民革命のなかで指導権をもちとって革命的解放運動を停止させようとする」、したがってプロレタリアートはこれとたたかい指導権を獲得しなければならない<sup>(22)</sup>、として繰り返すことになるが、それは民族運動におけるヘゲモニーについての新たな提起であった。現実の民族運動は、かれが二三年の段階で想定していた革命からのブルジョアジーの脱落や、四全大会決議案における、ブルジョアジーは国民革命に参加しえないからプロレタリアートがヘゲモニーを握らねばならない、というテーゼだけでは不十分であることをかれに教えたのである。

また、瞿秋白が人民の武装の問題を提起したことはすでに見た。上海総工会が奉天軍の弾圧に抗しえなかつたのも、当時の上海の労働者が武力というものをまったく有していなかつたからである。陳独秀も五三〇運動のなかで「国内戦争」をよびかけていたが、かれはさらにこれを発展させて「革命戦争」の概念を提起した。すなわち一〇月に呉佩孚、孫伝芳らの直隷連軍が、江蘇・安徽・上海から奉天派の勢力を駆逐しようとした戦争（反奉戦争）がはじまると、かれは人民が武装してたちあがり、この戦争の指導的立場をもちとることを主張した。「人民は積極的にみずからの権利、すべての政治的自由と武装自衛の権利を要求すべきだ。この旗のもとでの反奉戦争にはじめて革命的な戦争なのだ。われわれ人民が解放を要求し、国民革命運動のさらなる発展を要求するなら、反奉戦争における指導者の立場をしめ、積極的に戦争に参加することによってのみ、すべての軍閥を民意のもとに屈服させ、根本的に中国の政治を改造できる。」かれは一二月にも「反奉戦争を民衆が軍閥・帝国主義に反対する革命戦争へと変え、すべての売国軍閥を打倒し、真の民衆政権を打ち立てる」ことを主張している<sup>(23)</sup>。そしてわれわれは、この革命戦争やヘゲモニー争奪論のちに（そして国民会議論はやや遅れて）瞿秋白の革命論に定置されるのを見るであろう。すなわち、五三〇運動の展開から瞿秋白は、国民革命展開のための戦術として、民衆の組織的結集と武装（軍事行動）の問題を提起し、さらに民族運動におけるブルジョアジーとの闘争の必要性を見いだしたのである。

こうした議論は、中国共産党が一〇月に開催した拡大執行委員会の決議にも見ることが出来る。一〇月会議は、「革命的民衆政権」とともに「工農商学兵代表の国民会議」と「国民革命軍の組織」などのスローガンを打ち出し、労働者の武装、労働者自衛軍の組織をすすめることを決議した。<sup>(24)</sup> またブルジョアジーについては、つぎのように指摘した。「プロレタリアートがブルジョアジーと共同闘争を戦いながら、同時に国内の資本家に自己の経済的な利益と法律上の権利を要求すると、国内のブルジョアジーはたちまち労働者を抑圧しはじめ、民族の利益を放棄して敵と妥協する方をよしとする。」中国のブルジョアジーはプロレタリアートの経済闘争によって階級分化し、「より反動的なブルジョアジーはプロレタリアートに反対するばかりか、民族革命を裏切ろうとする」。国民党もそれまでのようにブルジョアジーをふくむものではなく、「都市小ブルと一部の農民を代表する」と規定され、国民党内のブルジョアジーを代表する勢力がとくに中国の中部と北部で反動化したことが指摘された。これらの判断にたつて、共産党の国民党各派の評価にも変更が加えられた。共産党みずからを左派とするそれまでの位置づけは改められ、従来中間派とされていた集団は左派と新たな右派（小ブル分子の一部）とに分類され、かつての右派は反動化して党外に去ったとされた。そこで共産党は、帝国主義と妥協し労資妥協を主張する右派に反対し、すべての帝国主義に徹底して反対し労働運動を支持する左派と密接に連合することをめざしたのである。<sup>(25)</sup>

つまり、この段階では、党中央での陳独秀・瞿秋白らの国民革命の戦術論は、軍事行動と国民会議運動とともに主張するものであり、両者はまたブルジョアジーの民族運動における評価についてもほぼ一致していた。だが、この一致は長くはつづかなかつた。党総書記陳独秀と中央政治局員瞿秋白は、つぎにみるコミンテルンが中国共産党に強いた政策の結果、このほかならぬ革命の戦術問題とブルジョアジー評価において、決定的に対立することになる。

## 三 北伐戦争をめぐる——プロレタリアート主導の革命戦争（一九二六年）

五三〇運動のなかから瞿秋白や陳独秀が提起した国民会議運動と軍事行動というふたつの革命戦術は、翌一九二六年一月一日の「中央通告七一号」と二月の北京特別会議によって具体化されている。まず「中央通告第七一号」は、前年一月における奉天派の將軍郭松齡の張作霖にたいする反乱からはじまった国奉戦争の過程で、馮玉祥の国民軍の勢力が後退し、奉天派と直隸派が連合して軍閥支配を回復しつつある状況をのべ、以下のように主張した。「われわれの緊急の任務は国民党、学生、労働者、小ブルジョアジーなどの革命的大衆と連合し、右派、国家主義派、および商会などの人民団体を督促し、……かれらを導いて国民会議予備会の召集をかちとることへと踏みださせ、広州の国民政府が国民軍、人民団体の代表およびすべての反奉天勢力と連合し、委員制の臨時中央国民政府を樹立し、ただちに国民会議予備会を召集することを主張することにある。<sup>(1)</sup>」また李大釗、瞿秋白らが参加して（陳独秀は病気のため不参加）北京で開催された中共中央特別会議は、「現在の政局と共産党の主要な任務についての決議案」を採択、そこで当時国民政府のなかで論議されていた北伐を支持する方針を明らかにした。「現在のもっとも主要な任務は各方面で広州国民革命勢力の北への発展を準備すること、また農民の中での工作を強化することであり、とりわけ北伐の過程にあつて、労農の革命的同盟の基礎をきづき、国民革命の全国規模での勝利を達成することである。<sup>(2)</sup>」

ここで、とくに国民会議の構成団体に国民党（小ブルと農民）、学生、労働者とともに、国民党右派や国家主義派（当時は小ブル分子とされていた）、商会（ブルジョア勢力）までもがあげられている点に注意されよう（瞿秋白もこのころ同じ構想の論文を発表している<sup>(3)</sup>）。北京特別会議の決議も、ブルジョアジーは「大衆運動を売ること帝国内主義の譲歩をえようとした」と指摘すると同時に、それが実際にえたのはわずかな譲歩であり、「以後ブルジョアジーが帝国主義に抵抗することはやはり不可避である<sup>(4)</sup>」ことが説かれていた。前年の一〇月会議では理論上統一戦線から排除されていたブルジョアジーが、ふたたびその一員

に登場する。

この背景には、コミンテルン代表のヴォイチンスキー (G. Voynsky) の主張があったと考えられる。前年の五三〇運動についての論文で、労働者階級の闘争が民族ブルジョアジーの運動と密接にかかわっていることを指摘し、上海総商会などによるスト資金支援 (実際にはそれは限定的で、しかもその打ち切りがゼネスト体制を崩壊させる要因となった)、スト解除交渉への介入をも高く評価したかれは、共産党一〇月会議とは逆に、五三〇運動から労働者が「ブルジョア民主主義層」と連帯することの必要性という教訓をくみとっていたのである。<sup>(5)</sup> さらにヴォイチンスキーは、革命が退潮しているという情勢判断から国民党右派との決裂を望まなかった。かれは国民党第二回全国代表大会を前に、左派と共産党の勢力で右派を圧倒することを計画していた。広東地区委やボロジン (M. Borodin) の計画を封じ、右派にたいする譲歩・妥協を共産党に命じた。二六年一月一日に開催された国民党第二回全国代表大会では、代表二七八名のうち左派と共産党員が一六八名をしめていたにもかかわらず、中央執行委員会 (三六名) に選出された共産党員は当初の計画のほぼ半分の七名にとどまり、中央監察委員会では右派の優勢 (右派八名、左派・共産党各二名) をゆるした (両委員会四八名のうち左派・共産党は二五名)<sup>(6)</sup>。

ただし、譲歩がおこなわれたにもかかわらず、この大会の結果左派と共産党が優位にたったことも明らかである。二期一中全会で選出された中央執行委員会常務委員九名のうち、共産党員は三名 (左派三名) をしめた。中央党部のなかでは譚平山が組織部長、林祖涵が農民部長に選任され、また毛沢東は宣伝部長を代行、さらに各部の秘書はすべて共産党員であった。このほか当時、国民革命軍にあって千名をこえる共産党員が活動し、第五軍をのぞく一軍から六軍までの党代表・政治部主任は共産党員であった。とくに蒋介石直系の第一軍では、三師団のうち二師団、九連隊のうち七連隊の党代表が共産党員であった。<sup>(7)</sup> すでにみたように、四全大会が提起した「プロレタリアートのヘゲモニー」論は、三全大会の国民党を中心とする戦略とは異なり、国民革命における民衆運動とりわけ労働運動の役割を重視するものであったが、一方で共産党の国民党における勢力はここまでの伸張をみせたのである。そして共産党は一九二六年はじめの段階にあって、労働運動に加えて国民会議運動を推進し、さらに共産党

員がかなりの地歩をしめていた国民革命軍の北伐を實行することによって、民衆運動と軍事行動の同時的展開をめざしていた。共産党の指導権は上海の労働運動や広東の農民運動においてほぼ確立され、国民党や国民革命軍においてもこれらを左右しうるほどになっていた。「プロレタリアートのヘゲモニー」は、実現に近づきつつあるかにみえた。

だが、共産党の戦略は同年三月二〇日の、蒋介石が発動したクーデター——中山艦事件によって重大な転機に直面した。中山艦を指揮していた海軍代理局長李之龍（共産党員）を逮捕し、省港ストライキ糾察隊の武装を解除、ソ連人顧問の居住区を包囲したこの蒋介石の行動は、あきらかに軍権の掌握と北伐をめざした反共・反左派クーデターであった。これにたいし中共広東地区委は反撃を主張したが、おりしも広州で事件に遭遇したソ連共産党派遣のブプノフ使節団は、蒋介石との折衝のすえ、北伐に反対していた軍事顧問団長キササンカ（Kisankta）の召喚などの蔣の要求を受け入れ、統一戦線の維持をはかった。使節団から説明をうけた上海の党中央は「中国革命勢力の統一」の名のもとに譲歩を表明せざるをえなかった。さらに四月末広州に帰着したボロジンも、共産党の頭越しに蒋介石と協議をおこない、五月に開催された国民党二期二中全会の「党務整理案」をかれらに受け入れさせた。まもなく蒋介石は国民党や政府、国民革命軍における独裁的な権力を獲得、北伐を開始した。<sup>(8)</sup>

ボロジンらの妥協の背景には、当時のコミンテルンが有していたブルジョアジーとの統一戦線維持の政策と、蒋介石の軍事力にたいする高い評価があつた。すなわち、中山艦事件の直前に開催されたコミンテルン第六回拡大執行委員会総会の「中国問題についての決議」[三月二三日]は、国民党を「労働者・農民・インテリゲンチヤ・都市民主層「ブルジョアジー」の「革命的ブルック」とし（いわゆる「四民ブルック論」）、共産党に民族ブルジョアジーとの統一戦線維持を命じるものだった。またこの決議では、「広東軍」「国民革命軍」は、馮玉祥の国民軍とともに「革命的民主主義的な民族的軍隊」の基盤と位置づけられていたのである。<sup>(9)</sup>

もちろん、陳独秀ら中共中央がこのようなコミンテルンの強権的な「指導」にまったく抵抗しなかったわけではない。党務整



理案通過後に発表された「中国共産党の中国国民党に致す書」〔六月四日付〕は、党内合作か党外合作かの合作方式は固定される必要はない、とのべて国民党からの脱退を公然と主張した。また七月はじめに発表した「国民革命軍の北伐を論ず」で陳独秀は、北伐は「北洋軍閥を討伐する一種の軍事行動であっても、中国民族革命の全的な意義を代表することはできない」こと、それが投機的な軍人・政客の権勢欲のためのもとなりかねないこと、北伐戦費を民衆から調達してはならないこと、などを主張し、北伐の意義を「防禦戦争」に限定しようとした。かれは、蔣介石の軍事独裁が北伐の成功によってより強大化することに懸念を表明したのである。<sup>(10)</sup>七月一二日にはじまった中共中央拡大執行委員会（四期三中全会）の「軍事運動決議案」は、現状を「民族革命の色彩をおびた軍事勢力と反動軍閥の衝突が激烈となっている時期」としたうえで、「武装闘争の工作に参加し、進歩的な軍事勢力を援助し、反動的な軍閥勢力を壊滅させ、しだいに労働大衆の武装勢力を発展させるべき」であり、そこで党は武装暴動を準備する経験を獲得する、と論じたが、<sup>(11)</sup>ここには「北伐」の二字が見られない。それは積極的に支持されるものではなかったのである。

だが、陳独秀の国民党からの脱退の主張は拒否された。かれはコミンテルンの圧力に屈した。ヴォイチンスキーも出席した七月拡大執行委員会の「中央政治報告」において、陳独秀は民族ブルジョアジーの革命参加を重要な要素とせざるをえなかった。「中国の国民革命はもしブルジョアジーが有力に参加しなければ、必ず非常な困難か危険におちいる。」「われわれの現在のブルジョアジーにたいする態度は、一方で小ブルを引きよせ労働大衆に接近させることに努め、ブルジョアジーの政治思想がこれを完全に支配することをゆるさず、そうすることでブルジョアジーとこの革命運動の指導的地位を争い、その将来の妥協を防ぐ。一方では各階級の連合戦線を全力で強化し、ブルジョアジーの革命化を推進する。それが将来の敵であり、あるいは一年か三年後の敵であることはわかっているが、現在は友軍、しかも有力な友軍と見なさないわけにはいかない。共同して国外の敵（帝国主義）と国内の敵（半封建勢力）を打倒するのだ。」

したがって、反動的右派、共産党、小ブルを代表する左派（汪精衛・甘乃光）、ブルジョアジーを代表する新右派（中間派、

蒋介石・戴季陶）に分類された国民党における政策は、「左派を支援できるだけで左派にとつてかわつてはならないし、左派と連合し中間派を統制して左傾化せしめうるだけで、中間派の消滅をはかつてはならない」ことであらねばならなかった。さらに、このようなブルジョアジー評価に連動して、陳独秀は革命の前途に、「労農階級が小ブルを指導してブルジョアジーをつき動かし、革命的な手段で民族的な資本主義を樹立する」コースと「買弁的なブルジョアジーが小ブルを押え、買弁階級と結んで帝国主義と妥協し、革命運動を撲滅しドーズ流の資本主義侵略を実現する」コースのふたつの可能性を設定した。<sup>(12)</sup>かれはこの時点で革命の勝利ののちに社会主義を展望することができなかつたのである。

これにたいして、中山艦事件後、瞿秋白は異なる見解を表明していた。たとえば、かれは四月はじめに執筆した「北京虐殺と国民革命の前途」では、つぎのように述べていた。「ここしばらくの状況では、ブルジョアジーはもとより完全には反動化していない。——帝国主義の国民運動離間の策動はもとより完全には成功していない。だが、このことは、ブルジョアジーが国民革命運動を指導できるとか、なお誠意をもってふたたび革命の側に立ちうる、ということを意味するのではない。」しかもかれは、六月執筆の論文「世界および中国における赤化と反赤化の闘争」では、民族ブルジョアジーの勢力自体をかなり低くみつもつていたのである。「かれらのような『民族ブルジョアジー』は根本的にはけつして形成を上げておらず、その民族改良主義あるいはブルジョアの民族主義は結局のところ強固なものではない。かれらのはつきりとした反赤化の白化への傾斜、あるいは露骨な黄色妥協主義も、長く中国の民衆をだますことはできない。したがって革命を緩和する作用はとても小さい。」<sup>(13)</sup>

それは、ブルジョアジーを評価し、これとの統一戦線を維持せよとのコミンテルン決議とも、またブルジョアジーが革命に参加することを推進すべきだとした七月拡大会議の決議ともまったく異なるブルジョアジー観であった。一時ブルジョアジーの国民会議参加を主張した瞿秋白は、ふたたびその革命における役割を否定的にみる立場を鮮明にしたのである。もちろん、これらの議論は、瞿秋白が二五年に主張した、民族解放運動におけるプロレタリアートのブルジョアジーにたいする階級闘争の必要、ヘゲモニー争奪の議論からすれば、楽観的にすぎる展望ではあつた。かれはブルジョアジーのヘゲモニー掌握にたいする警戒心

を解いたかにさえみえる。だが、七月の拡大執行委員会をへて、さらに北伐が軍事的成功をおさめつつあった時期に執筆された「北伐の革命戦争としての意義」「八月七日脱稿」では、かれはプロレタリアートがブルジョアジーのヘゲモニーを把握をばびみ、これを争奪すべきことをもう一度主張した。かれはすでに五月に発表した論文「中国革命における武装闘争問題」<sup>(14)</sup>にあつて、革命戦争を最高次の革命闘争の方式として主張していたが、この論文でも革命戦争こそ帝国主義・買弁階級にたいする猛攻撃であり、革命勢力の「唯一の一貫した革命戦術」であつた、とまず指摘、そのうえで革命戦争たる北伐の過程でプロレタリアートがヘゲモニーをかちとることの必要性を強調する。かれによれば、中山艦事件で国民政府の指導権をにぎつた民族ブルジョアジー（新右派）は、「現在なお革命の陣営にとどまっているが、終始軍事力で自らを代表させねばならない」。かれらは「この地位を固めるために、いくらか前に進まざるをえない——それが北伐である。したがつて、北京虐殺後の全国規模での革命の連合戦線の中には、当然民族ブルジョアジーが含まれ、しかも民族ブルジョアジーはなお部分的な指導権を保持している。かくして北伐の革命戦争は、この連合戦線を代表する、買弁階級の支配に反抗する戦争である」。

だが他方、小ブルジョアジーは、革命の巨大な波、革命戦争を渴望して急速に革命化し、また農民は、郷村政権・武装自衛・大幅な減租減税を要求して北伐を支援し参加したが、民族ブルジョアジーには失望している。前者からは、民族ブルジョアジーの指導権が危ういものとなつてゐること、後者からは「プロレタリアートが革命とその武装の指導権を奪取する」ことの必要性が指摘される。そこで瞿秋白は主張する。

プロレタリアート……の任務は、「……自ら……多数の農民の中に勢力を確立し、革命化した一般民衆における政治的影響力を獲得することである。同時に、これらの小ブルジョアジーの革命潮流を組織して国民革命の組織に集中させなければならぬ。……かくして、すべての革命派と強大な闘争の同盟を結び、妥協派のブルジョアジーと国民運動の指導を争う。それではじめて、プロレタリアートが国民革命の指導的地位をかちとることが保証される。……」〔省略部分は原文のまま〕

瞿秋白は、「革命的な平民」が買弁階級の独裁を打倒し、革命的な民主独裁制を樹立するために革命戦争（広義）にとりくも

うとしているのにたいし、民族ブルジョアジーは北伐という大看板で平民の政治勢力の拡張を抑圧し、さらに自己の軍事力を発展させ、ブルジョア独裁の樹立を妄想している、と指摘する。そして革命戦争は帝国主義買弁階級が崩壊する過程であると同時に「プロレタリアートとブルジョアジーが指導権を争う重要なキー・ポイント」だと強調したのであった。<sup>(16)</sup>

だがこの論文「北伐の革命戦争としての意義」は『嚮導』編集部に送られながら、掲載されなかった。それは陳独秀の反対によつてのことであると推測されている。<sup>(16)</sup> 瞿秋白の論文は、七月一四日付の一六三期以降、翌年五月まで『嚮導』には掲載されなかったし、またかれが編集していた『前鋒』はすでに停刊、このころ事実上不定期刊となっていた『新青年』も七月二五日付の月刊第五号が最後となった。共産党の理論家としての瞿秋白は、その主張を党の内外に公表する手段をほとんど奪われるのである。<sup>(17)</sup>

ここに陳独秀と瞿秋白の対立は完全に顕在化した。両者の対立点を整理してみれば次のようになる。

第一に、革命の戦術についてである。しばしば北伐戦争にたいする陳独秀の反対と瞿秋白の支持というように要約されてきたこの対立の背景には、国民革命の第一義的な戦術についての見解の相違があつた。革命戦争を最高次の闘争手段と構想していた瞿秋白は、北伐が革命勢力の「唯一の一貫した戦術」であることを主張した。だが陳独秀は、この軍事行動は「ひとつの重要な方法であつても、唯一無二の方法ではない」と論じ、また九月の中央局報告では「われわれは今回の北伐の軍事的勝利がある種の革命であるとは妄想しない」、「北伐の過程でのわれわれの政治スローガンは『いまなお国民会議の主張は中国の問題を解決する道だ』であり、国民会議こそ国民革命時期の民衆の連合戦線の具体的表現であり、またこの時期終始一貫してすべての運動の骨幹である」と主張していた。陳独秀は、各地の民衆団体によつて国民会議促成会を組織し、その力で軍閥政権を打倒して地方人民政府を樹立することをめざす一方で、正式な国民会議の召集によつて政治綱領を明らかにし、さらに全国政権の接収へとすすむ、という拡大執行委員会が声明したプログラムに固執していたのである。<sup>(18)</sup> もちろん瞿秋白が国民会議を無視し、陳独秀ら党中央が北伐の意義をまったく軽視したわけではない。<sup>(19)</sup> だが、労働者・農民を中心とする勢力が革命の果実である権力を獲得する

ためには、「政権を接收する国民会議」へと民衆を動員するのか、それとも革命戦争の指導権を労農大衆が握るのか、という点で両者はまったく対立した。では、なぜ陳独秀は国民会議を、また瞿秋白は革命戦争を主張したのであったか。

第二に、そこには、北伐期にプロレタリアートがヘゲモニーを掌握する可能性についての対立があった。従来の研究は、ここで瞿秋白が民族ブルジョアジーとのヘゲモニー争奪の必要性を説いたことを高く評価している。だがそれならば、陳独秀も七月拡大会議の政治報告でヘゲモニー争奪の必要性を強調していた。また北伐が民族ブルジョアジーの軍事独裁をまねきかねないことへの危機感をも、両者は共有していた。問題は、北伐の中で労農武装勢力を發展させ、プロレタリアートが革命戦争の指導権を獲得することが可能だと瞿秋白が考えているのたいし、陳独秀はこれに否定的であったことである。そのためにこそ、陳独秀は国民会議運動に力点をおき、また（後述するように）国民党左派の党権力を回復させる方策を選ばざるをえなかったのである。もし、瞿秋白のいうようにプロレタリアートが指導権を掌握できるとすれば、それには労働者や農民の非正規な武装とは比較にならない強大な軍事力を擁する国民革命軍の中で、共産党が蒋介石を圧倒しうる軍事力を掌握することが必要となろう。だが、それは可能であったろうか。中山艦事件後、蒋介石直系の第一軍からは共産党員の大部分が排除され、またかつて一、二、三、四、六軍の党代表をしめていた共産党員は、二六年七月の時点では、三、四軍の党代表と二、六軍の副党代表だけになっていた。北伐開始当時、共産党の直接指導下にあったといつてよいのは、一〇万を数えた国民革命軍の中でも葉挺の独立連隊（約二二〇〇人）にとどまる。<sup>(20)</sup> 陳独秀は中山艦事件のあと、コミンテルンに農民を武装させるための武器供給を要求していたが、これすらも国民党を刺激することを恐れたコミンテルン代表によって拒否されていた。<sup>(21)</sup> とすれば、陳独秀からみれば瞿秋白の主張はあまりに非現実的であったに違いない。国民革命軍の指導権を左右しうるほどの自己の軍事力創設は、陳にとっては、コミンテルンによって拒絶された選択肢だったのである。

さらに瞿秋白のいうヘゲモニー奪取の主張には、民族ブルジョアジーの勢力を低くみる評価が混在していた。「北伐の革命戦争としての意義」にあっても、プロレタリアートの指導権獲得の主張は、ブルジョアジーの指導権が（小ブルジョアジーと農民

の革命化の動向によって）危ういものとなっていることを前提としていた。これにたいして、民族ブルジョアジーを代表していると考えられた蒋介石の力を中山艦事件によって見せつけられ、しかもコミンテルンの理論的制約の中で民族ブルジョアジーを革命勢力と認め、その「革命化を促進する」という立場で革命論を構築しなければならなかった陳独秀は、この点でもやはり瞿秋白ほど樂觀的にはなれなかった。かれは一月はじめの報告で、ブルジョアジーを代表する新右派の勢力が「ますます発展しつつある」ことを認めていたのである。<sup>(22)</sup>

第三に、革命の前途についてのより理論的な問題がある。ほんらい陳独秀は、国民革命（ブルジョア民主主義革命）から社会主義革命を、近接したものとしても二つの段階からなるものと構想していた。それはコミンテルン極東局の圧力によるにせよ、陳独秀が国民革命の勝利のあとに「民族的な資本主義」の樹立や左派に政権をゆだねる構想を可能にすることになった。これにたいして瞿秋白は、世界革命との連鎖のなかで、国民革命から社会主義革命がひとつの段階でおこなわれることを主張していた。この時点で考えれば、北伐の過程でのプロレタリアートの政権掌握を考えうる瞿秋白にたいし、陳独秀はむしろ国民会議運動の発展によって民衆の権力を下から構築し、プロレタリアートが完全に政権を握るのは、民族的資本主義の建設のあと（「一年か三年後」）に想定していたのである。この相違は、プロレタリアートがヘゲモニーを握るとする瞿秋白と、同じくヘゲモニー獲得をいいながら事実上それを間接的なものとどめ、国民党左派の権力掌握を支えようとする陳独秀の違いでもあった。一九二三年の国共合作成立期以来の両者の理論的差異が、ここに党内における路線的な対立として明らかとなった。

だが、党の中央を代表するのはあくまで総書記たる陳独秀である。当時、党中央政治局の五人のメンバーのうち、蔡和森は遠くモスクワにあり、彭述之は陳独秀の右腕的な存在、張国燾も瞿秋白を支持する立場にはなかった。論文発表の場をも奪われた瞿秋白は、党中央の中で孤立せざるをえなかった。

プロレタリアートのヘゲモニー掌握を課題としながら、コミンテルンのそれまでの政策によって、民族ブルジョアジーを革命

勢力と認め、国共合作の枠組みの中でおこなわれた中共中央の政策は、以下のようなものとなった。

第一に、国民党・政府における左派勢力の援助・育成、その指導権回復である。そのための手段が中山艦事件で国外に去った左派の領袖汪精衛の復帰であり、左派の政綱を確定し、これを「左派との合作の基礎とし、左派の行動の標準とし、中間派にこの政綱を認めての施政を迫る」(「中央通告第一七号」 九月一六日)<sup>(23)</sup> ことであった。この政策は、一〇月に開催された国民党中央各省区連席会議で左派が優勢をしめ、汪精衛に復帰をもとめる決議を採択、左派に(1)連ソ連共、(2)西山会議派反対、(3)労農支援政策、(4)汪精衛を指導者とする、などの政治綱領を確定させることによって進展した<sup>(24)</sup>。だが、これらの左派支援政策にあって、共産党員が「すべての工作を代行してはなら」ず、左派に責任を負わせなければならないとする陳独秀ら党中央は、みずからが国民党内権力をにぎることにはきわめて慎重であった。したがって一月下旬に広東地区委が李済深の省権力掌握という情勢下に左派の存在を否定したときにあつても、党中央はあくまで左派の領袖との合作を命令した<sup>(25)</sup>、江西省政府に参加した党員にたいしても、左派の人間と交替するよう指示している<sup>(26)</sup>。

第二に、北伐の進展(七月一日長沙、一〇月一日武昌、一月八日南昌占領)にともなつて拡大する国民政府の支配地域で、民衆運動を發展させることがめざされた。そしてたしかに北伐軍が占領した湖南・湖北省を中心に労働者や農民の運動は巨大な發展をみせた。湖南の農民協会員は九月の四〇万から一月には一四〇万まで急増、一〇月一日成立の湖北全省总工会は年末までに三〇〇組合、三〇万人に達する労働者を結集した。また国民会議運動も一〇月の国民党中央各省区連席会議の決定をうけて湖南では進展している<sup>(27)</sup>。そこで共産党中央は民衆運動の發展によつて「軍事勢力」を左傾化させること、とくに北伐軍のなかでもっとも大きな軍事力をもつと評価された唐生智をとりこみ、左傾化させることをめざした。ただし汪精衛復帰が「けつして蒋介石打倒ではなく、汪・蒋合作である」と位置づけられたように、蒋介石の総司令の地位は保証し、かれが革命の戦線にとどまるかどうか、その動向を監視する方針であつた<sup>(28)</sup>。

第三に、民族ブルジョアと連合した上海蜂起の試みがある。一〇月二三日におこなわれたそれは杭州駐屯の夏超軍が孫伝

芳に反旗をひるがえしたことを好機としておこなわれたものであったが、発動の直前に夏超敗北のニュースが到着、中止の指令がゆきとどかないままに蜂起がおこなわれ、みじめな失敗におわった。だが、その後も陳独秀は、上海における武装蜂起を、ブルジョアジーを地方政権におしあげて軍閥勢力を減少させ、租界の帝国主義に抵抗する根拠地をつくることだと位置づけていたのである。<sup>(29)</sup>

ところが、中共中央がこうした政策をすすめていたとき、その背景にあつた民族的資本主義構築論は、中国党指導部やコミンテルン極東局の予想もしないかたちでコミンテルン執行委員会によって否定され、あらたな理論が提起された。すなわち一月二二日にはじまったコミンテルン第七回拡大執行委員会総会の二日め、「世界情勢とコミンテルンの当面の任務」と題する報告をおこなったブハーリンは、中国革命についてふれた部分で、レーニンが一九二〇年七月のコミンテルン第二回世界大会で提起した後進国資本主義段階回避の議論<sup>(30)</sup>を突然もちだした。そして資本主義の危機とソ連におけるプロレタリア独裁の存在という条件のもとでは、中国には外国のブルジョアジーと妥協し同盟するコースと、プロレタリア独裁・西欧のプロレタリアートと同盟するコースがあるとした。このうち第二の発展コースでは、労働者階級の決定的な影響のもとにおかれ、プロレタリア独裁の国家と密接な関係をもつ小ブル国家が、重要な工場、鉄道、銀行機構を国有化し、農民を苛重な税金から解放し、非資本主義的に発展していくことが展望されたのである。<sup>(31)</sup>

つづいて一月三〇日に中国委員会で演説したスターリンも、中国革命の特質を(1)ブルジョア民主主義革命であるとともに、反帝国主義の民族革命であること、(2)民族大ブルジョアジーが極端に弱いがゆえに革命の指導者、農民を指導する役割はプロレタリアートにならざるをえないこと、(3)中国プロレタリアートの闘争をソ連が援助していること、に指摘し、中国においてきたべき権力は、労働独裁に似ているが、反帝国主義という点で特徴をもつ非資本主義(社会主義)的發展への過渡的な権力だとした。<sup>(32)</sup> 一二月一六日、総会は、このブハーリンとスターリンの議論にもとづき、「中国の情勢の問題についての決議」を採択した。<sup>(33)</sup>



資本主義の没落期に起こっている中国革命は、資本主義を打倒し、社会主義を樹立するための全般的闘争の一部である。革命的國家の構造は、その階級的基盤によって規定される。この國家は純然たるブルジョア民主主義國家ではないであろう。

この國家は、プロレタリアート、農民およびその他の被搾取階級の民主主義的独裁であるだろう。それは、非資本主義的（社会主義的）發展への移行期の革命的反帝國主義的政府であろう。

だが、この民族的資本主義發展から非資本主義的發展への構想の轉換は、反対派ブロックのジノヴィエフの議長職を剝奪し、コミンテルンの指導権を掌握したばかりのブハーリンとスターリンがあらたな革命論をうちだす必要に駆られたかのように、従来の一戦線政策を変更しないまま、いわば接ぎ木のように提起された。なるほど決議は、第六回拡大総会でのいわゆる「四民ブロック」論からブルジョアジーを除き、「中国革命の現段階における革命の推進力は、プロレタリアート、農民および小ブルジョアジーの革命的ブロック」だと規定した。だが、この文の前には、革命は「資本主義的大ブルジョアジーの大部分」が排除される段階の前夜にあるが、その段階でもブルジョアジーのいくらかは革命と歩みをとめることが指摘されており、統一戦線にとどまる民族ブルジョアジーとの連合は、可能なものとされていた。第七回拡大総会のわずか一カ月前、ブハーリンは第一五回ソ連共産党協議会において、「商業・産業ブルジョアジーは現在、客観的には革命的な役割をはたしており、当該段階にあってそれとの連合は革命運動の發展にとって必須である。なぜなら外国帝國主義者にたいして最大限の諸勢力が団結しなければならぬからだ」と報告しており、こうした民族ブルジョアジーにたいする評価はほぼそのまま繼承されていた。<sup>(34)</sup>のちにトロツキーが糾弾したように、「四民ブロック」論はけっして放棄されなかつたのである。<sup>(35)</sup>

またプロレタリアートのヘゲモニー掌握は、革命の成功に不可欠だとされ、プロレタリアートは「革命的ブロック」の支配的要因であると位置づけられた。だが同時に、この革命的ブロックに發展させるべきものと位置づけられた国民党については、「共産党員が左派に代行して指導活動をおこなってはならない」ことが指摘されている。これでは国民党内権力は左派（小ブル）に指導権を握らせることを主張しているのに等しいし、この国民党が革命的ブロックに發展するとすれば、革命の指導権は

小ブルジョアのものとなる。さらに、スターリンはたしかに軍隊の問題を重視し、「武装した革命と武装した反革命」の対決が中国革命の特質としたが、この評価は蒋介石を総司令とする国民革命軍を総じて「武装した革命」とするものであつて、蔣の軍事権力掌握を批判するものではなかつた。決議がのべる軍隊工作も、政治工作の組織や軍隊の細胞内において国民党左派を強化することが命じられるだけで、共産党指導下の軍事力創設は、課題にすらされていない。

すなわち、民族ブルジョアジー（の一部）を将来においてもなお統一戦線内の要素とみること、国民党左派主導の国共合作を維持すること、蒋介石に率いられる軍事力の役割を高く評価することなど、革命の具体的な戦術・方針については、それまでのコミンテルンや中国における代表たちの政策を変更しないか、あるいはその延長線上のものだったのである。

したがつてこの決議が、一九二七年一月に中国にもたらされた時、中共中央での議論の焦点となつたのは、唯一のあらたな理論的提起——非資本主義的發展の理論であつた。繰り返すことになるが、統一戦線の要素についての議論や左派との連合を中心とする国共合作政策は、共産党中央にとつて、それまでの路線と一致しているものによみとれたからである。それゆえこの決議を議論するために開かれた中央政治局会議にあつて報告をおこなつた彭述之も「コミンテルンの指示と中央の政策は、一般的にいつて大した相違はない」としたのであつた。だが、瞿秋白は両者の違いを指摘して中央を批判した<sup>(36)</sup>。コミンテルン決議にみられる革命の非資本主義的發展の構想は、瞿秋白が以前から主張してきた国民革命から社会主義革命への直接移行論と一致するものに見え、数カ月来党中央の政策決定から事実上排除されていたかれにとつて、（実際にはコミンテルンが意図したわけではない）党の路線変更のチャンスと思われたことであろう。会議は、論争のすえ中央が従来陳独秀や彭述之の革命観——国民革命と社会主義革命をふたつの段階に分け、まず国民革命の完成をめざし、同時に次なる社会主義革命を準備する——を自己批判する「中央政治局の『コミンテルン第七回拡大執行委員会総会の中国問題についての決議案』にたいする解釈」を採択した<sup>(37)</sup>。

国民革命とプロレタリア革命をまったく連続しないふたつの時期に截然と分けたことはどのような欠点を生み出すだろうか。ふつういわれる国民革命とは、濃厚なブルジョア民主革命の意義を含んでいるが、もしこの意義を墨守して国民革命をおこ

ない、それで自らを画するのであれば、この意義を越える、必要でも可能でもあるすべての企図は、将来の次回のわれわれプロレタリアートの革命を待つことになるのである。もしこのような方針・戦略で国民革命をするのなら、われわれの革命はなお将来におかれ、現在はただ国民革命に参加しあるいはブルジョアジーの革命を助けるだけになる。とすれば、われわれが第四回全国大会以来声高に叫んできた国民革命におけるヘゲモニーや、去年の第二回拡大会議以来声高に叫んできたブルジョアジーとのヘゲモニー争奪は、聞こえがいいだけの空論となろう。なぜなら、もしわれわれが実際にこの革命を指導できなければ、かれらがあるいはわれわれを指導することになり、かつわれわれを指導して国民革命を圧殺することになるからである。

この「解釈」決議は、党中央がそれまでの革命観を自己批判し、瞿秋白の革命論に一見近いコミンテルンの「非資本主義的発展」論を受け入れたという点では、つまり理論的な側面では瞿秋白の勝利であった。彭述之もかつての、国民革命をおしすすめながら将来のプロレタリア革命を準備する、という二段階の革命論を修正し、コミンテルン決議とレーニンの革命論にもとづいた「国民革命は社会主義革命への道にすぎない」とする論文を発表したのである。<sup>(38)</sup>だが、瞿秋白の理論的な勝利は政治的な勝利を意味しなかった。この政治局会議以後も、かれの党中央における立場に変動はなかった。

#### 四 上海蜂起と中央批判——彭述之主義とトロツキー主義批判（一九二七年）

この間国民党左派は、共産党とむすんで蒋介石の独裁に挑戦をはじめていた。すなわち二六年一月、国民党中央党部・国民党の武漢移転が決定され、党・政府機関の移動がはじまると、武漢に先着した左派は一二月、臨時連席会議を設置して党と政府の最高権限行使を宣言した。これにたいして蒋介石は南昌に中央政治会議を招集して対抗、この対立から左派は、自らが掌握した党権による蔣の軍権制限をめざす党権向上運動を展開することになる。そこで共産党中央の陳独秀や彭述之は、国民党内に

反ソ・反労働の右傾分子が台頭しつつあって連合戦線が危機に直面していることを指摘し、蒋介石の労働運動抑圧への傾斜や軍事独裁を批判、武漢左派を支持する論文を『嚮導』に執筆する<sup>(1)</sup>。だが、こうした論争や批判に瞿秋白は参与していない。また共産党は、二月一日から一五日にかけて、上海地区代表大会を開催したが、そこで報告をおこないたいという瞿秋白の要請は、中央秘書処によって拒絶された。大会で中央を代表して報告したのは、陳独秀と彭述之である<sup>(2)</sup>。

この上海地区代表大会がめざしたのは、前年一〇月につづく二回目の武装蜂起であった。大会はコミンテルン一二月決議にもとづき、労働者階級が「革命の指導的立場をかちとり」、「労働と小ブルジョアジーの民主独裁制、および労働者と被抑圧市民の民主独裁制」を樹立しなければならないとして、「ストだけではなく、暴動を準備」し、上海を奪取することを決議した。他方、民族ブルジョアジーについては、いったん政局が変動すれば、「革命の指導的立場を獲得をねらい、未来の支配者となろうとする」、「遅かれ早かれ労働者階級の死敵」となると指摘されていた。蒋介石を「打倒する戦術を確定する」ことも決定されたのである。

二月一八日晚、上海総工会代表大会は、北伐軍の杭州占領の報に、ゼネスト敢行を決議した。翌一九日、それは上海の労働者に通告され、三日めの二一日にはスト労働者は三五万人にもなった。だが共産党側の働きかけにもかわらず、ブルジョアジーは罷市で呼応せず、前進を停止した北伐軍と連絡しうる立場にあった国民党の鈕永建らも、協力を拒んだ。孤立した共産党は躊躇のすえ、二一日夕刻になってようやく翌二二日からの蜂起を決定し、臨時革命委員会を成立させた（一一名の委員のうち共産党員は五名）。だが、百数十丁の銃しかもたない二千の労働者糾察隊の蜂起はあきらかに準備不足であった。それは、海軍兵士の蜂起の遅延やそれと糾察隊との連係失敗、統一的指揮の喪失などの要因も加わって、失敗した（戦死者四十数名、逮捕者三百数十名）。上海総工会は労働者に二四日午後一時からの復業を指令せざるをえなかった<sup>(3)</sup>。

瞿秋白はこの敗北の責任を追及した。二四日に執筆した「上海『二・二二』暴動後の政策及び工作計画意見書」<sup>(4)</sup>において、これは蜂起がとった戦術を糾弾し、準備不足や方針の動揺などの誤りを認めることを党中央に要求するのである。

二月二三日夜、上海总工会は復業を指令した。復業のスローガンは、「復業して大衆的な暴動を準備せよ」であった。この大暴動の計画と九項の政策は、おおよそは二三日夜七時の中央・地区連席会議で規定された。わたしの考えでは、党は二月二二日の暴動について、「ことを起こす前に早めに準備することがなかった」ことの誤りと、中央の二月一七日「一八日の誤りか」から二一日朝までの政策の動揺といいかげんさの誤りを公然と認めるべきである。とくに重要なのは、ストの宣言が党の正式決定によるものではなく、ストののもこれを暴動の開始と見なすことがなかったことである。小ブルジョアジーの中で政治宣伝がおこなわれることはなかったし、労働者大衆の中ですら今に至るまで大半がゼネストの目的を理解していない。……さらに政治スローガンは「市民代表大会」と決定されていたが、これを行動スローガンとすること——つまりただちに各工場各労働組合が代表を選出し、小商人大衆を扇動して代表をこの「臨時市民代表大会」(国民革命のソヴェト)に参加させるよう手を打ち、ともに罷工・罷市を討議し、一致して武装「自衛」から暴動にいたるまでの行動機関とする——を確認することはなかった。

上海地区委員会が、市民代表会議を議会主義的に政権の「最高権力機関」と位置づけていたの<sup>(5)</sup>にたいし、瞿秋白はこれに革命の「行動機関」としてのソヴェトの意義をあたえようとした。すでに二三年の論文で一九〇五年ロシア革命におけるソヴェト創設の意義をみてとっていた<sup>(6)</sup>かれは、共産党のなかではじめて、具体的な革命の手段としてソヴェトを提起したのである。さらに瞿秋白は批判する。

労働者はストをしたが、大ブルジョアジーの支援を待ち、小ブルジョアジーを捨て去って指導も煽動もしなかった。ひたすら鈕鉄生「永建」が李宝章の部下と折衝して兵変(将校の態度改変)をおこさせ、大商人が罷市発令を承知するなどのさまざまな所謂「暴動の勝利の保障」を得てから、それから暴動を準備しようとしたのだ。このような戦術は客観的にはまるで階級を売る戦術である。

このほか、かれはゼネストから労働者・小商人がただちに代表を選出して市民代表緊急会議を組織し、武装蜂起にうつる戦術

を主張、政治や軍事、宣伝にかかわる多くの提言をおこなっている。だが、こうした批判やあらたな戦術提起を党中央がどう受け入れていくか、瞿秋白は知ることができなかったようである。かれは、党中央と上海地区委が蜂起の失敗後組織した特別委員会に加わり、二五日から三月二日まで合計六回会議に出席しているが、それ以後は第三次蜂起に参画することなく、所属する党中央宣伝部にも顔を出していない。また三月中旬には、党中央機関の武漢移転にともない上海を離れるからである。そしてこの時期かれは、数カ月來党の政策決定や理論・宣伝活動から排除されてきたことへの憤懣をぶつけるかのように、党中央の路線を批判する文章を執筆していた。武漢で約七万六千字のパンフレットとして完成するのが、本稿の冒頭でもふれた『中国革命における争論問題——第三インターか第一〇インターか 中国革命におけるメンシエヴィズム』である。<sup>(?)</sup>

瞿秋白の『中国革命における争論問題』の鋒先は、かつてモスクワ東方大学では教え子であり、二五年一月の四全大会後は、同じく中央政治局員ではあったが宣伝部長としてはかれの上司となっていた彭述之に集中的に向けられた。総書記陳独秀の右腕として党中央の理論・宣伝部門で主要な役割をはたし、また二七年一月のコミンテルン決議をめぐる論争でかれと対立、中央の路線を擁護しようとしたのが彭述之であったからである。そこで瞿秋白は、論文執筆時点（二七年二月から三月）における彭述之の思想や行動を問題にするのではなく、彭が一九二四年一〇月、一二月に発表した「われわれはなぜ国民党の軍事行動に反対するか」（『嚮導』八五期）、「誰が中国国民革命の指導者か」（『新青年』季刊四期）などの論文をとりあげた。そこから彭述之が(1)革命を二つの段階で構想したこと、(2)民族ブルジョアジーの存在を否定してヘゲモニー争奪を放棄し、その結果民族ブルジョアジーにヘゲモニーを譲り渡そうとしていること、(3)革命戦争の意義を軽視したこと、などの論点を導きだし、それらを糾弾したのである。

「彭述之が「誰が中国国民革命の指導者か」で述べた」「一方で全力で国民革命を指導し、他方で将来ふたたび革命すること準備する」とはどういうことであろうか！もし、プロレタリアートがたしかに中国国民革命の指導権をもちえるならば、

国民革命は勝利できるし、プロレタリアートと農民などは革命的な民主主義独裁制（政府）を樹立するであろう。とすれば、うかがいたいのが、プロレタリアートは国民革命を社会革命に転化する可能性をもつのに、どうして自分で自分の命を革める必要があるのか？ もしプロレタリアートが国民革命を指導するとしても、国民革命は結局勝利できないとするなら、どこから将来のプロレタリア革命を準備するのか？ 国民革命の勝利はすなわち社会主義の初歩である。プロレタリアートがもし国民革命の指導を争うことができないなら、国民革命は勝利できないし、革命における社会主義の任務ははじめようがないことになる。彭述之は一方で国民革命を指導しようとしながら、もう一方であたかも国民革命がプロレタリアートの指導をうけることでは勝利できないとあらかじめ認定し、そこで一方でもうひとつの革命を準備しようとするのだ。かれはあるいは国民革命の「徹底」とは純粋なブルジョア的な民主主義にすぎないと考えたのかもしれない。だがかれは従来、さまざまにもっとも激しく民主主義に反対してきたのだ。かれは民主と独裁が不倶戴天の仇と考えたのだ。それでかれは国民革命の民主主義の勝利ののち、ただちにプロレタリアの二回目の革命を実現しようとする。——ここに「永続革命」(Permanent revolution)の理論が生まれた。つまり、民主主義の勝利ののち、すぐにもうひとつの「将来のプロレタリア革命」をおこなない、民主主義の命を革め、かれのいう独裁専政を実行する、というものだ（「瞿注」一九二七年一月中旬の「嚮導」一八四期に彭述之は中国の「永続革命」論を発表している）。この理論は、たしかに中国流のトロツキズムであり、はなはだし（8）い誤りだ。

すでに一九二三年九月の論文で国民革命から社会主義革命への直接的移行を主張していた瞿秋白は、ここで彭が二四年にプロレタリアートの指導権を主張しながら、革命の段階を二つに分けたことを批判している。かつて陳独秀も支持した彭のこの革命論は、一九二六年から二七年一月までの共産党中央の政策の背景となっており、したがって瞿秋白はまず批判を加えたのである。だが、彭の理論をトロツキー主義と指弾するのは明らかに不合理である。第一に、かれが二五年の論文でトロツキー主義を攻撃した理由のひとつは、トロツキーが一九〇五年革命当時に「当時の環境を『とびこえ』、ただちに社会主義革命をおこなうこと

を主張した」ことであつた。それまでの瞿秋白の理解によれば民主主義革命をとびこえて社会主義革命を主張したものであるはずのトロツキー主義を、国民革命（民主主義革命）と社会主義革命を段階づけて構想した（一九二四年の）彭述之の革命論と同じものとみることは、ほんらい無理なのである。第二に、そこで瞿秋白は彭述之とトロツキーを結びつけるために一種のトリックを用いる。かれは彭述之がその二七年一月の『嚮導』論文で「永続革命」の語を使ったことに目をつけ、「永続革命」論はトロツキズムの公式を用いて彭の主張を「中国流のトロツキズム」とするのである。だが前述のように彭のこの論文は「国民革命は社会主義革命への道であるにすぎない」としており、その「永続革命」の内容は「国民革命からプロレタリア革命まで」連続しておこなうことであつた。また「永続革命」とは本来マルクスの概念であり、レーニンも一九〇五年には「永続革命」への支持を表明している。彭はおそらくこれらを念頭にこの語を用いたにすぎない<sup>(9)</sup>。しかも二七年一月に彭述之がこの論文を執筆したのは、中共中央がコミンテルン二月決議の「非資本主義的發展」論を受け入れたことを表明するためであつた。にもかかわらず、瞿秋白は彭の主張を曲解することによってトロツキズムのレッテルを貼り、これを攻撃の刃としたのであつた<sup>(10)</sup>。さらに瞿秋白は、やはり彭述之が一九二四年の論文で、彭が民族ブルジョアジーの勢力を軽視し、「中国労働者階級は天然に国民革命の指導者である」とした論点をとりあげて、それが民族ブルジョアジーとのヘゲモニー争奪の放棄をまねいた、と批判している。

それでは、彭述之の戦術とはどのようなものであつたらうか？ 第一に、かれは民族ブルジョアジーが「ほとんどゼロに等しい」と力説し、さらには民族ブルジョアジーはいるようでない「幽霊」だと言つた。第二に、かれは現在革命を指導しているのは官僚買弁階級（国民党新右派）だと言つた。第三に、かれは二回にわたつて革命の前途はわりあい悲観的だ、と言つた。……第四に、したがつて北伐軍の勝利をまつて（ロシアの二月革命から一〇月革命のように）かれの「永続革命」を実行する。この四種の見解は総合されて彭述之流の戦術となつた。

……要するに、彭述之は口先では「革命の指導権は天然に労働者階級のものだ」と声高に叫ぶが、それは実際には、指導権



をブルジョアジーに両手で捧げ渡すものである。<sup>11)</sup>

この錯綜する論理をみても、『争論問題』の前の部分によれば、ブルジョアジーを「ゼロに等しい」というのは彭の言葉ではない)、かれの彭述之批判はあきらかに不当である。たしかに彭は一九二四年の「誰が中国国民革命の指導者か」で民族ブルジョアジーの勢力を微弱に見積つたが、それはプロレタリアートのヘゲモニー掌握の必然性を強調するためのものであつて、同様の論法はスターリンや瞿秋白本人も用いているからである。民族ブルジョアジーにヘゲモニーをゆずるといふ点も、二六年の上海第一次蜂起の前後の時期にたいする批判であれば妥当なものとしても、第二次蜂起以後、とくにかれがこの『争論問題』を執筆している時点では、はなだしい曲解と中傷にみちた非難にすぎない。

このほか、瞿秋白は革命戦争の意義を主張する立場から、彭述之がやはり二四年の論文「われわれはなぜ国民党の軍事行動に反対するか」で、「絶対に軍事行動を放棄せよ」といったとし、その理論根柢が民族ブルジョアジー軽視であつた、と攻撃している。だが彭がこの論文で国民党に放棄をよびかけたのは、軍閥と結んだ「伝統的、革命的な軍事行動」(傍点引用者)であり、彭はここで民衆を組織・武装化し「革命的な軍事行動をおこす」ことを主張していたのであつて、瞿秋白のいうように「軍事行動」一般に反対したわけではない。ここでもかれは自己の主張を正当化するために彭の議論を恣意的に解釈している。<sup>12)</sup>政敵の「過去」の発言や行動をアマルガムの論法で攻撃材料とするのは、スターリンがトロツキーや反対派ブロックを攻撃する際に用いた手口であつた。かつてスターリン派による反トロツキー・キャンペーンにくみし、『争論問題』でもスターリンの「一国社会主義論」をわざわざ擁護してそのスポークスマンの役を演じつづけた瞿秋白は、かれらの手口を学んでいたかにみえる。それは、これ以後の中国共産党の党内論争にスターリニズムが浸透していく端緒となるのである。

それでは、かれの彭述之にたいする集中砲撃は何をめざしたものであつたのか。それが彭述之を失脚させ、自分の地位、中共中央の理論的指導者としての立場を回復するためのものであつたとしても、単なる権力欲によるものでないかぎり、瞿秋白がそのことによってめざしたものがあらずである。それは、『争論問題』執筆時まではなおも継続されていた民族ブルジョアジー

との連合政策を放棄させ、ブルジョアジーのヘゲモニー掌握を阻むことであった。

なぜなら、現在の革命の波が高揚している時期、民族ブルジョアジーの各派の妥協主義的な傾向はすべて確定的となつてい  
る。もし、プロレタリアートがなおも決然としてこれとの連合戦線破棄を準備しないのであれば、いきおい小ブル大衆を指  
導して勇敢に前進することはできないであろう。——プロレタリアの党は、みずからメンシェヴィキの道を歩み、小ブル大  
衆のみならず労働者階級みずからの大衆をも失うことになる。そうなれば、ブルジョアジーが革命を指導できる可能性はず  
っと多くなるのだ!<sup>(14)</sup>

われわれはこの瞿秋白の叫びにもいた文章に、かれが感じていた民族ブルジョアジーのヘゲモニー掌握への危機感を見いだし  
えよう。もちろん上海第二次蜂起にあつて、蜂起の決定そのものが共産党単独でなされたように、また第三次蜂起では市民代表  
会議や政権組織で労働者・共産党員が多数を制した(後述)ように、陳独秀ら党中央や上海地区委員会にヘゲモニー獲得をおろ  
そかにしてはいなかった。だが瞿秋白は「中国プロレタリアートの闘争は」「絶え間ない革命戦争の環境にあつた」というよう  
に中国革命を革命戦争としてとらえていたがゆえに、また「大半は土地を失つた農民」からなる軍隊に影響力をもつことは「農  
民との同盟をかちとる意義をもっている」と考えたがこそ、国民革命軍の指導権奪取を主張した。プロレタリアートは「革命的  
民主主義独裁の目標を達成するために、革命軍隊の指導権〔領袖権〕を獲得するようつとめなければならない。プロレタリア  
ートとブルジョアジーがたがいに革命軍隊にたいする影響力を争奪するのは、指導権の争奪の重要な一部である。」しかし「民族  
ブルジョアジーの代表——国民党新右派は、まさに全力で国民革命軍の指導権を奪取しようとしており、しかも今その一部はか  
れらの指導下にある。……もし、民族ブルジョアジーが国民革命軍を掌握すれば、民族ブルジョアジーは少なくとも指導権の半  
ばを有していることになる。」「民族ブルジョアジーが軍隊を手にいれ、兵士大衆を掌握して労働者・農民の虐殺にかりたてるこ  
とは、ありうることなのだ。」<sup>(15)</sup>

それは予言にも似た警鐘だった。つぎにこの点を検証してみよう。

第二次蜂起の失敗後、共産党特別委員会はつきなる蜂起をめざして活発な準備工作を開始した。周恩来らの特別軍事委員会は、労働者糾察隊を統一的に編成するとともに、武器やメンバーを増強し、南市・滬東・閘北・滬西などの地区別に綿密な作戦計画を立案した。<sup>(16)</sup> また、民衆政権の母体としての市民代表会議は、まさしく瞿秋白がいったように「国民革命のソヴィエト」と位置づけられた。市内の各区代表会議と全市代表会議の二層からなるそれは、地域別選出というブルジョアジーの主張を拒否して、組合や商会、兵営、学校やその他の職業団体から選出されるものとされ（市代表は選出団体千人につき一人、区代表は五百人につき一人）、選出母体は代表にたいするリコール権をもつことが規定された。三月二日に召集された第一回臨時市民代表会議では、出席者二百あまりのうち、労働者が百人をこえて多数をしめ（商人は五〇人弱）、選出された執行委員会でも共産党員と共青团員は三一名のうち一五名、大ブルジョアジーの委員は数名にとどめられた。<sup>(17)</sup> 市民会議のなかでブルジョアジーと指導権を争い、これを獲得することをめざした上海地区委の方針はほぼ貫徹されたのである。

三月二日、つまり北伐東路軍前敵総指揮白崇禧の指揮する北伐軍が松江を占領、その先頭部隊である薛岳の第一師団が上海近郊の龍華に到着した日の翌日、上海地区委員会は第三次武装蜂起の開始を決定した。これにもとづき上海市民代表会議常務委員会は蜂起とゼネストをよびかける緊急命令を發出、同時に上海总工会もゼネスト命令を出した。この日の正午を期して全市八〇万にもよる労働者がストライキにたちあがった。さらに、今回は間髪をいれず、午後一時には労働者の蜂起がはじまった。あらかじめ南市・浦東・虹口・滬東・滬西・呉淞・閘北の七地区別に組織された労働者部隊は、それぞれ警察署や電話局、兵器工場や鉄道駅などに攻撃を開始した。蜂起はほぼ順調に進行したが、奉魯連軍の司令部があり、その拠点も二十有余を数えていた閘北では、激戦となった。周恩来らが前線にたつての一昼夜を越える市街戦のすえ、連軍の最後の拠点上海北駅が陥落したのは、二二日午後六時のことである。蜂起は勝利した。この間、同日午前九時には、第二回市民代表会議（四千余名）が開会され、上海市臨時政府の委員一九名が選出されている。そのうち一〇名が共産党員と共青团員であった。<sup>(18)</sup>

だが、蜂起部隊が上海北駅を陥落させた直後に上海にはいった薛岳の部隊につづいて、翌二三日、白崇禧の指揮する本隊が到

着すると、共産党は第一軍の第一、第二、第二師団、および第二六軍の二個師団からなる五個師団、およそ一万五千人という強大な軍事力への対応を迫られることになった。<sup>(19)</sup> しかも二六日には蒋介石が到着した。すでに二月の段階で共産党はかれを反革命反動勢力と規定し、蜂起直前の三月半ばには、陳独秀や彭述之の『嚮導』掲載論文は蔣の言動を名指して批判していた。<sup>(20)</sup> また二五日の特別委員会で、陳独秀は「中国革命がブルジョアジーを代表する武装を打倒するのだけならば、中国には革命はいらないということになる。同時にこの武装を打倒しさえすれば、ブルジョアジーは革命勢力に服従するだろう。現在上海のブルジョアジーと右派は「国民」党軍と結託して非常に右傾化している。われわれが上海を放棄しようとするならば話は簡単だが、たたかおうとするなら、ただちに行動しなければならぬ」と述べていたのである。<sup>(21)</sup>

ところが、かれらが「最も左傾した軍隊」と見、共産党に協力を申し出ていた薛岳の第一師団が、白崇禧によって市の中心間北から郊外など各地に分散移転するよう命じられたことは、かれらがただちに攻勢をとることを不可能にした。さらに、到着後上海を事実上の軍政下においた蒋介石は、労働者糾察隊の武装を解除する意向をちらつかせた。これにたいし、共産党は労働者糾察隊をなんとしても守り抜こうとした。その拡充と訓練強化をはかった（半年で一万二千人まで増強することを計画<sup>(22)</sup>）のも、武装糾察隊こそ「上海の労働者の政治的地位とすべての行動の保障」と考えられたからである。また租界回収を目標とし、蒋介石をまきこむことをねらった反英ゼネストが計画され、「軍事同盟」と位置づけられた軍隊工作と臨時市政府への反蒋介石勢力結集をめざす「政治同盟」<sup>(24)</sup>がはかられた。だが前者の「軍事同盟」は十分な成果をあげることができなかった。第一師団の分散移転につづいて、左派が多いと見られていた第二師団も前線への移動を命じられ、また第二六軍は蒋介石のいいなりになると危険視された部隊であったからである。そして後者の「政治同盟」も三月二九日、蒋介石が市政府の職務開始を阻み、国民党やブルジョアジーの政府委員が着任を拒否したり辞職したことによって困難に直面した。共産党はあきらかに守勢におさまれた。<sup>(25)</sup>

しかも三月三十一日、コミンテルンは緊急指令を打電した。——「大衆のなかで計画されているクーデターにたいする、右派にたいする闘争を展開せよ。公然たる闘争は（諸勢力の相互関係がすでにきわめて不利になっていることにかんがみ）当面採用し

てはならない。武器は引き渡してはならないが、万一の場合は隠匿せよ」とするそれは事実上蒋介石にたいする武装攻撃・抵抗を禁じるものだった。<sup>(26)</sup> 当時スターリンやブハーリンは北伐の続行を優先し、そのためなおも期待をかけた（あるいは利用しようとした）蒋介石を、国共合作と統一戦線の枠内にとどめようとしていたのである。<sup>(27)</sup> 陳独秀が四月五日、上海に帰着したばかりの汪精衛とともに国民党の共産党攻撃についてのデマを否定して国共合作継続を声明し、さらに蒋介石攻撃を非とする電報を武漢に打電したのもこのコミンテルンの政策に沿ったものであった。<sup>(28)</sup> ただし、共産党はコミンテルンの指令にある武器の隠匿を実行することはなかった。六日の活動分子会議で上海地区委は、指令どおり反蒋介石プロパガンダを間接的なものと定めるとしたが、武器をしまいこむことは「自殺政策」であることを指摘、「もし蒋介石が糾察隊の武装を解除しようとするれば、すべての労働者がストにたちあがり、華界にきて支援し、蒋介石軍の武装を解除する」との見通しをのべている。<sup>(29)</sup> だが、この見通しは楽観的に過ぎた。かれらが予想し得たのは蒋介石軍との直接衝突だったし、攻撃が眼前に迫っているものとは考えられていなかった。汪陳共同宣言のわずか七日後の四月一二日（この時蒋介石はすでに上海を離れていた）、青幫・紅幫を利用した、暗殺（总工会委員長汪寿華）とペテンを組み合わせた巧妙な襲撃に、上海总工会の糾察隊はすきをつかれ、徹底的な抗戦もできず武装を解除された。これに抗議してストにたちあがり閩北でデモをおこなおうとした数万の労働者を見舞ったのは、二六軍による一斉射撃だった。<sup>(30)</sup>

このように見てくれば、瞿秋白が第三次蜂起の前に執筆した「争論問題」で「民族ブルジョアジーが軍隊を手にいれ、兵士大衆を掌握して労働者」の虐殺にかりたてる、とした予言は現実のものとなった。かれの民族ブルジョアジーと手を切れ、との主張も見通しを誤らないものであった。だが、瞿秋白が指弾した対象は正しかったのであろうか。かれを主要な政策決定から排除した上海の共産党指導部も、第三次蜂起にあつては、市民代表会議をソヴェイトと位置づけたことやゼネストからだちに蜂起にうつった戦術にみられるように、かれの指摘を受け入れていた。また指導部は、蒋介石の本質を見誤っていたわけではない。

かれと同じく、陳独秀や上海地区委は蔣介石を（民族）ブルジョアジーを代表するものと見ていたし、けっしてその危険性を軽視していたわけではない。それどころか、コミンテルンの指令がとどくまではあくまでこれに対決し、武装闘争を含むさまざまな手段によって制圧することを方針としていたのである。民族ブルジョアジーのチャンピオンたる蔣介石の危険性を軽視したのは、むしろ北伐の軍事的成功を優先したスターリンやブハーリンを指導者とするコミンテルンであった。瞿秋白が力説してやまなかったプロレタリアートによる国民革命軍の指導権掌握も、それを不可能にしたのは中山艦事件以降コミンテルンがとった蔣介石への譲歩政策である。

瞿秋白は、明らかに批判の対象を誤っていたのである。

最後に、瞿秋白が『中国革命における争論問題』で展開している革命の構想についてみておこう。われわれはそこにも、彭述之批判にみられるようなスターリニズムを検証できるであろうか。瞿秋白は、中国革命の性質について次のような規定をあたえようとする。

中国革命がなお社会主義革命ではないわけは、まさしく国内経済の必要から土地「農地」革命がその中核であり、農民の革命的な要求は当然徹底した民主主義、地主階級の打倒であるからである。中国革命の中で民主主義の任務はまだ完成していない。これらの任務の解決ははじまったばかりなのだ。

だが、中国革命がロシアの一九〇五年の革命と異なっているのは、それが決して無条件なブルジョア革命ではなく、条件的なブルジョア革命にすぎないことだ。なぜなら、中国の土地革命は、反帝国主義の革命であり、地主階級（官僚買弁土豪——軍閥）の支配を打倒することであり、同時に列強の帝国主義にたいするもつとも重大で致命的な打撃である。しかもこの革命は、世界の社会革命のなかの分離することができない一部であり、中国プロレタリアートが世界ブルジョアジーの命を革めるものである。<sup>(31)</sup>

これらの規定のうち、中国革命を世界革命の中に位置づけていることや、それが世界資本主義に大打撃をあたえるとしていることなどは（瞿秋白のほんらいの主張でもあるが）コミンテルン一二月決議にみられるし、そのほかの論点、つまり一九〇五年革命との対比、革命の反帝国主義的性格、および土地革命を中核とみることに、土地革命がブルジョア革命の課題を構成していることなどの論点も、コミンテルン決議にもとづいたものであった。またかれはやはりコミンテルン決議の語を用い「その勝利の前途は、ブルジョア的な範囲を越えて非資本主義的發展へと過渡してゆかざるをえない」として<sup>(32)</sup>いる。

だがこうして慎重にコミンテルン決議との接点をたもちつつ、一方でかれは一九二三年以来の革命論——社会主義への直接的移行論を堅持している。「中国革命は、土地革命を中核とし、また反帝国主義の有力な軍隊であつて、当然国民革命から成長して社会革命をおこなう——つまり『一回の革命』でただちに社会主義へと到達するのだ。『民主主義から社会主義へ』！ みるるように中国の現在の革命は、ブルジョア的ではあると同時にブルジョア的ではなく、社会主義的ではないと同時に明確に社会主義的である。この『一回の革命』の勝利は結局社会主義的である。」こう述べたあとでかれは、二三年の「労働階級の最終的な目標が社会主義であるとすれば、国民革命が最高点に達したとき、世界革命と合流して直接社会主義に到達する」というみずからのテーゼを引用するのである。<sup>(33)</sup>この社会主義への直接移行論をコミンテルン決議の非資本主義的發展論と比較すれば、かれの急進性はあきらかである。なぜなら、コミンテルンによれば国民革命の勝利がもたらす国家は革命的小ブルジョア国家（「国民党政權」）であり、そのうえでこの革命国家が革命の反帝国主義的性格によつて「ブルジョア民主主義の限界をこえる」とされていたからである。

そしてこの両者の相違は、それぞれがかかげる中国革命の経済的基盤の相違としてもあらわれている。コミンテルン一二月決議が指摘する「中国革命の任務」は、鉄道・水運の国有化や土地の国有化、外国利権の性格をもつ巨大企業・鉱山・銀行の没収を主張していたが、<sup>(34)</sup>ここで鉄道・水運は主要には軍閥や帝国主義企業の支配下にあり、土地国有化はほんらい（ポリシェヴィキの伝統的な観点からすれば）ブルジョア革命の範疇に属していた。前述のように民族ブルジョアジーとの統一戦線維持を指向し

ていたコミンテルンは、その経済権力に手をつけようとはしていなかったのである。これにたいし、「革命の党綱は社会主義の成分を含まなければならない」とする瞿秋白はその「革命の党綱」に、土地国有化とともに「銀行・鉄道・航路・鉱山・大企業など経済上の最高権力の国有」を含めた。<sup>35</sup>コミンテルンとは異なり、民族ブルジョアジーとの連合破棄を主張する瞿秋白は、外国のか中国のかを問わずすべての経済権力の国有化を提起し、社会主義革命をめざしたのである。

もちろん、社会主義は経済的な基盤によってのみ実現されるわけではない。そこには、大衆が革命へとたちあがり、その意志を直接的に表明することによって権力を行使するシステムが生みだされねばならないはずである。瞿秋白にとって、それは市民会議や県民会議などをつみあげて下から大衆の手で構築される国民会議Ⅱ「国民革命におけるソヴィエト」であった。すでにみたように、かれは上海蜂起における市民代表会議を単なる政権機構ではなく、ゼネストから蜂起へと大衆がその意志を決定し、革命を推し進めるための行動機関——「国民革命のソヴィエト」とすることを主張していた。そして『争論問題』においても、かれは「緊急に市民会議・県民会議などを樹立」し、それらを「市民、農民、兵士、労働者の大衆が直接参加する」「行動的権力機関」とすることを主張した。一九二五年の五三〇運動のなかで瞿秋白によって人民の主体的組織として提起され、二六年における陳独秀との革命戦略論をめぐる対立のなかでいったん後景に退いた国民会議構想は、この二七年にソヴィエトとして復活をみた。かれは「ソヴィエトの方法で国民会議制度の平民共和国を樹立する」ことを主張したのである。<sup>36</sup>

とすれば、われわれは先にみた民族ブルジョアジーとの対決の主張に加えて、社会主義への直接的移行、すべての経済権力の国有化、また国民会議Ⅱソヴィエト論という革命の構想においても、瞿秋白の革命論がコミンテルンの現実追隨的なそれをこえた急進的な内容をもつものであったことを確認できる。しかもそのことは同時に、かれの中国革命論がトロツキーのそれにきわめて近いものであったことを示している。かれの革命論の根幹に位置する社会主義への展望——社会主義革命への直接的移行を唱える点において、かれは自らあれほどまでに排撃した永続革命論と本質的に一致していた。さらに蒋介石の四・一二クーデターの前夜にそれを予見して民族ブルジョアジーとの対決を主張し、ソヴィエト樹立を提起したことにしてもトロツキーと一



致していた。<sup>(37)</sup>瞿秋白の主張は、そのトロツキズム糾弾や一国社会主義論擁護というスターリニズムの外皮にもかかわらず———  
してかれ本人の自覚とは別に———中国におけるトロツキーの革命論だったのである。

## おわりに

中国共産党は蒋介石による四・一二クーデター、南京政権樹立ののち、革命は労働者・農民・都市小ブルジョアジーの革命的  
ブロックを基礎とするあらたな段階にはいったと規定、依然コミンテルンの方針にもとづいて国民党左派との合作政策を継続し  
た。一九二七年三月の国民党二期三中全会によって成立した武漢左派政権では、共産党員の譚平山と蘇兆徴がそれぞれ国民政府  
の農政部長と勞工部長に任命されていたのである。だが、蒋介石や李済深のクーデターによって、江蘇・浙江や広東などの領域  
を失った武漢政府の支配は安定的なものではなかった。反帝運動の高揚や労働運動の爆発はイギリスや日本の商船の長江航行の  
停止、外国系工場・銀行の閉鎖をまねいた。それらは蒋介石による武漢為替の取引停止とともに武漢政府政府の支配領域を経済  
封鎖してその財政を窮地に陥れ、二〇万とも三〇万ともいわれる失業者を生じさせた。また武漢地区を中心とする民族資本家や  
商人にたいする労働攻勢、湖南などでの農民による地主勢力への激しい攻撃は、国民党左派と共産党との緊張を高め、とくに軍  
の将領は軍人所有の土地も没収に直面していることを非難することになる。<sup>(1)</sup>

こうした状況下でコミンテルンの労働者・農民・小ブル革命ブロック論にもとづく左派との合作継続は、革命推進のための方  
策としてよりも、むしろ最優先の課題となり、共産党の手を縛るものとなっていくた。かれらはなお「プロレタリアのヘゲモ  
ニー」の旗幟をかかげつづけたが、現実には国民党左派の政策決定に追隨し、国民党軍人の反共軍事行動——夏斗寅の反乱や馬  
日事変がもたらした圧力に屈服する道へと追いこまれてしまうのである。

それが当初土地革命推進のため反対されたはずの北伐継続への支持（四月一八日<sup>(2)</sup>）であり、国民党中央土地委員会の決議にく

みした(すべて)の土地の没収ではなく)小地主と革命軍人の土地所有保護という五全大会の決議<sup>(3)</sup>であり、店員の過度な要求の是正や店主の営業権の保証、外国商業の妨害禁止を規定した政治局決議(五月一三日)<sup>(4)</sup>、労働者武装糾察隊の行動や政治的スト、逮捕権を限定することとした決議(五月二五日)<sup>(5)</sup>であり、大地主の土地没収すら延期し、農民運動における無秩序な行動を抑制することを各省委と農民協会党フラクションに命じる通告(六月はじめ)<sup>(6)</sup>であった。もちろん、これらの譲歩妥協は、同時に主張されていた労働時間・最低賃金を規制する労働法の制定や、国民党が約束し共産党がその必要を繰り返し強調した、農民による郷村政権の樹立によって補完されるはずであった。だが、結局のところ労働法制定は着手されなかったし、大地主の土地などを没収して農民に分配し、農民の政権獲得を支持した土地委員会の決議も、国民党中央政治委員会によって事実上否決された<sup>(7)</sup>。譲歩がもたらすはずの果実を共産党は手にすることができなかった。武漢政権の政策決定権限はあくまでも国民党左派にあり、左派との対立が生じたとき共産党はその意志決定を左右できなかったのである。

すでに述べてきたように、二三年の中共三全大会の戦略は、ヘゲモニー掌握の理論的命題を回避しつつも、国民党内に強大な左翼を構築し、共産党員が国民党の「中心的な地位」をしめることをめざすものであった。他方二五年一月の四全大会は、労働運動の回復とブルジョアジー評価の後退を背景に、「プロレタリアのヘゲモニー」論を提起したが、そこでの戦略の重点は国民党権力の掌握をめざすことから共産党指導下の民衆運動へとシフトされ、労働運動は民族運動の主力と位置づけられた。だが、国共合作のもとで革命がめざされ、革命が軍事行動と全国政権樹立の課題に直面せねばならなかった以上、共産党が革命のヘゲモニーを掌握するためには、民衆運動とともに、国民党(政権)と国民革命軍(軍権)における指導権の獲得がめざされねばならなかったはずである。しかし国民党やその軍における共産党の勢力は、二六年一月の国民党二全大会前後を頂点として、蒋介石の反撃(中山艦事件)、これにたいするコミンテルンの妥協政策の結果後退を余儀なくされた。ブルジョアジーとの統一戦線維持をはかるコミンテルンは蒋介石の軍権・政権掌握を容認したのである。

このうち共産党中央の対国民党政策は、もはや共産党勢力による国民党権力の掌握ではなく、蒋介石に対抗する左派の勢力

を育成・支援することに力点がおかれた。しかも陳独秀の中央報告が共産党は「左派にとってかわってはならない」とし、コミンテルン一二月決議が国民党内で左派の指導権代行を禁じたように、いかに「プロレタリアのヘゲモニー」が強調されようとも、コミンテルンが指導し陳独秀ら中共中央が行動の前提とせねばならなかったのは、あくまで左派との連合をおした間接的なヘゲモニーであった。それは政治権力や軍事権力の裏づけを欠くものとならざるをえなかった。唯一かれらが労働者糾察隊と市民代表会議に依拠して直接的にヘゲモニーを掌握し成立させた上海市臨時政府も、蒋介石指揮下の軍事力によって撃破された。そして武漢政権にあっても、国民党の意志決定機構である中央常務委員会（九名）や政治委員会（一五名）において、共産党員はそれぞれ二名と三名という少数にすぎなかった。<sup>(8)</sup>

したがって、二七年五月一三日の中共政治局決議が「プロレタリアートは革命のすべての指導を占有するものではない」、「国共両党の関係は、この段階では、プロレタリアートの闘争におけるヘゲモニーの上に築かれている。共産党は……左派を強化し、それが革命を指導するのを助ける」とのべ、事実上共産党のヘゲモニー掌握を労働運動に限り、政権における左派の指導権を容認したのは、コミンテルンの指導の必然的な帰結であり、それは妥協を積み重ねることによっても国民党政権の政策を動かすことを不可能としたのである。その破綻は明らかであった。五月一八日から三〇日まで開催された第八回執行委員会総会ののち、コミンテルンは新たな方針、すなわち(1)土地革命(下からの土地没収)の実行、(2)武漢政府を改組し、国民党中央委員会に農民・労働者出身の指導者を参加させること、(3)党员二万、労働者・農民五万の武装による独自の軍創出、(4)国民党員を長とする革命法廷の設立、などを内容とする指令を打電したが、国民党左派が同意するはずのない政策を、しかも左派と共同して実行することを命じるそれは、共産党に無理難題をおしつけるに等しかった。共産党は結局左派との合作継続に重点をおき指令の実行を事実上拒否する返電をおこなった(六月一五日)<sup>(9)</sup>。だが、コミンテルン代表ロイ(M. N. Roy)がすでにこの指令を汪精衛に見せていたことは、この政策の継続をも困難するものであった。まもなく国民党はボロジンの顧問職を解職(同一七日)、政府内の二名の共産党員部長にたいしても辞職を迫った。またロイが期待をかけていた馮玉祥も反共を声明(同一日)、漢口駐屯の三五

軍軍長何鍵は反共宣言を發して労働組合を占拠、湖北省総工会労働者糾察隊は追い込まれて自ら解散を公表した(同二九日)<sup>(10)</sup>。それでもなお左派との合作にしがみつこうとした共產党は、七月三日、中共中央擴大會議において「国共兩党關係決議」を採択した。——「中国国民党は反帝國主義の労働・小ブル連盟の党である以上、当然国民革命を指導する立場にある」、国民党内の共產党員は国民党員の資格で政府に参加するのであって、「兩党連席會議は協議のうえ決定し共同で責任を負うものにならず」、  
「このことは連合政權の意義をもたない」、「労働者・農民などの民衆団体はすべて国民党部の指導と監督をうける」などとす  
るそれは、無慘なまでのヘゲモニー放棄を表明していた。そして蔡和森によれば、この決議を起草したのは瞿秋白だった<sup>(11)</sup>。——  
汪精衛ら国民党左派がいわゆる「武漢分共」を決定するのは一二日後のことである。

コミンテルンに比較すれば、ほんらい瞿秋白はヘゲモニーの問題をより全面的なものとして理解していたはずである。前述のように、国民革命の社会主義革命への直接的移行を主張していたかれは『争論問題』において、軍隊で「左派と協同し左派を指導する」こと、すなわち軍權における指導權を主張していたし、民族ブルジョアジーから国民革命軍の指導權を奪取することの必要性を力説していた<sup>(12)</sup>。また五月二一日の日付をもつ論文でかれは、やはり革命が社会主義へと直接転化することを説きつつ、プロレタリアートが民衆運動だけでなく、政權と軍權におけるヘゲモニーを掌握すべきことを述べている<sup>(13)</sup>。そしてこの間瞿秋白は、五全大会における糾弾で論敵彭述之をヒラの中央委員に降格させる一方で、自らはひきつづき中央政治局員に選出され(六月はじめには政治局常務委員に補選される)、『嚮導』への論文發表を再開する。だがそのかれも、ボロジンとロイが対立するなかで混乱する中共指導部をリードすることはできなかったし、指導部の意志決定への参加は、かれを陳独秀と同じくコミンテルンの政策に従属する立場においた。たとえば「五三〇二周年記念と国民革命連合戦線」(五月二六日脱稿)では、労働者や農民の過激な行動を弁護しながらも、小ブルジョアジーや商工業者などの「中等階級」に革命への参加を説き、小地主と革命軍人との連合の必要性を主張した<sup>(14)</sup>。ほんらい小ブルジョアジー上層の革命性を評価せず、すべての地主の土地没収を主張していたかれは、

みずからの革命論を堅持できなかったのである。その主張は党中央の譲歩政策への批判と支持の間でゆれ動いた。<sup>(15)</sup>

したがって、七月二日、コミンテルンの指令にもとづき、陳独秀を排除して成立した臨時中央常務委員会に瞿秋白が含まれていないのも、かれが譲歩路線をつづけた党中央政治局の中心的なメンバーであったからである。<sup>(16)</sup>だが、にもかかわらずコミンテルンはまもなく陳独秀にかわる党指導者に瞿秋白を選んだ。新任のコミンテルン代表ロミナーゼ(V. Lominadze)の武漢到着前後の時期からかれは南昌蜂起の計画に加わり、さらにロミナーゼとともに八七緊急会議を指導、この会議によって生まれた新指導部、臨時中央政治局の指導者となった。かつてスターリンを支持しトロツキーを排撃するキャンペーンになったこと、また五全大会にあつて党中央における「日和見主義」を公然と批判したこと、さらに新任の代表とロシア語で意志を疎通しうる数少ない党中央のメンバーの一人であつたことが、コミンテルンの選択の要因となつたと考えられる。このちかれは武装暴動路線を推進、さらにコミンテルンの政策転換を背景にソヴェエト樹立をめざし、一月には中国革命を「間断なき革命」として提起する。二三年以来のかれの社会主義革命への直接転化論を、ついに明確に党の方針とするのである。だが、革命運動の高揚を背景にしてなしうるはずのソヴェエト樹立と社会主義革命への展望にたいし、この時期、共産党指導下の革命勢力は明らかに後退しつゝあつた。「間断なき革命」論は、一二月の広州蜂起などの失敗ののちコミンテルンに批判され、さらに二八年の中共六大会において、かれの路線の「盲動主義」が断罪されることになる。それは、コミンテルンIIスターリンを超える先鋭な革命論を有していながら、ついにそのことを自覚できなかった「インターナショナルナリスト」瞿秋白の悲劇であつた。

## 注

### はじめに

- (1) 中国社会科学院現代史研究室『中国共産党歴史代表大会』(中共中央党校出版社 一九八二年二月) 一〇一頁、趙朴「中国共産党組織史資料(二)」(『党史研究』一九八三年二期)、羊牧之「我所知道的瞿秋白」(『憶秋白』人民文学出版社 一九八一年八月 八三—八四頁)。

瞿秋白と国民革命

- (2) 中国における瞿秋白再評価の代表的な研究としては、丁守和『瞿秋白思想研究』(四川人民出版社 一九八五年一〇月)や陳鉄建『瞿秋

白伝』(上海人民出版社 一九八六年五月)、陳鉄建ほか編『瞿秋白研究文集』(中共党史資料出版社 一九八七年二月)などがある。また日本の研究では姫田光義「瞿秋白について」(野沢豊編『中国国民革命史の研究』青木書店 一九七四年五月)がある。

## 第一章

- (1) 周永祥『瞿秋白年譜』（広東人民出版社 一九八三年四月）一九二七頁。
- (2) 独秀「造国論」、隻眼「国民党是什麼」（『嚮導』二期 一九二二年九月二〇日）。国共合作のための陳独秀の理論活動については拙稿「陳独秀と『二回革命論』の形成」（『東方学報』六二冊 一九九〇年三月）参照。
- (3) 秋白「政治運動与智識階級」（『嚮導』一八期 一九三三年一月三日）。
- (4) 独秀「資産階級の革命与革命的資産階級」（『嚮導』二期 一九二三年四月二十五日）。
- (5) 屈維它「中国資産階級の發展」（『前鋒』一期 一九二三年七月一日）。
- (6) 前掲拙稿「陳独秀と『二回革命論』の形成」参照。
- (7) 李玉貞・杜魏華編『馬林与第一次国共合作』（光明日報出版社 一九八九年九月）一三四―三五頁。
- (8) 『馬林与第一次国共合作』一三二―一四二、二四六頁。
- (9) 中央檔案館編『中共中央文件選集』1（中共中央党校出版社 一九八九年八月）一三八―四〇頁。この「党綱草案」における階級未分化論やブルジョアジーの妥協性の指摘などは、陳独秀の見解と一致している。
- (10) 『馬林与第一次国共合作』二六九頁。
- (11) 『新青年』季刊一期の刊行は、奥付では六月一五日である。だが、マリーンは七月三日付のコミュニテルンあての書簡で、「新青年」が一九二二年七月以来停刊したままであることを述べており（『馬林与第一次国共合作』二七九頁）、その刊行をつける「新青年雑誌啓事」が『嚮導』に掲載されたのは、七月一日発行の三一・三二期であることから、実際には七月上旬の刊行と考えられる。
- (12) 『馬林与第一次国共合作』一九七―二〇二頁。この計画では、国民党中央のもとに組織部と宣伝部がおかれ、前者には情報部、連絡部などが、後者には出版、工人、兵士（軍事）、農民、知識人、海外の各部が所属、総理と組織部・宣伝部の各三名の部長が中央委員会を組織することになっていた。これらの各部の長には陳独秀（組織、連絡、宣伝、知識人）、蔡和森（出版）、瞿秋白（連絡部）、工人部（張国燾）らがその候補にあげられ、国民党员としては張繼と廖仲愷の名が宣伝、組織部長の候補にみえるにすぎない。
- (13) 『馬林与第一次国共合作』一三六、一三九頁。
- (14) 沢東「北京政変与商人」、孫鐸「マリーリン」「北京政変与上海工会之主張」（『嚮導』三一・三二期 一九三三年七月一日）。
- (15) 瞿秋白「中国革命中之争論問題」（中共中央書記処編『六大以前』人民出版社 一九八〇年九月 六九八頁）。なお、ここで瞿秋白は、かがれが起草した三全大会の党綱草案の、「無産階級……督促不徹底的資産階級」とあった文面を陳独秀が「督促苟且偷安的資産階級」と書き換えたことから、党内にブルジョアジーの指導権容認の見解が生じたとしている。だが、当時党内にブルジョアジーの革命性を否定する見解があつた以上、こうした書き換えをする必要はあつたろうし、この書き換えだけでブルジョアジーの指導権を容認する勢力が生じたとは考えがたい。
- (16) 『新青年』季刊二期（一九三三年二月二〇日）。なお表題の「民主主義」は『新青年』目次では「民主主義」であり（のちかがれが論文集を自編した際には「民権主義」に改めた。『瞿秋白文集』政治理論編 2 人民出版社 一九八八年八月 一九三頁）、論文でも「民主主義」と「民主主義」が混在している。引用に際しては「民主主義」に統一した。
- (17) 『前鋒』二号（一九三三年二月一日）。
- (18) 従来の研究の「定説」は、この「中国国民革命と社会各階級」などを主要な根拠として、陳独秀がブルジョア革命と社会主義革命との間

に長期にわたる中断期をおいた非連続二段階の革命を構想し、ブルジョア（国民）革命の段階ではブルジョアジーにヘゲモニーを譲り渡そうとしていた（いわゆる「二回革命論」と主張している。だが、この論文で陳は中国におけるブルジョア革命と社会主義革命が一九一七年のロシアのように連続する可能性をみている。またヘゲモニーについても、かれとマールリンによる「国民党改組計画」が共産党員による要職独占をめざし、一月の中共三期一中全会の決議が「国民党の中心地位」獲得を提起したように、当時陳独秀は国民党を通じて間接的なヘゲモニーを構想していたのであって、それを放棄したわけではない。「二回革命論」の内容として(1)非連続革命論と(2)ヘゲモニー放棄を論じ、それが一九二三年に形成されたとする「定説」そのものが、後年の陳独秀批判の要請から生まれたフィクションなのである。前掲拙稿「陳独秀と『二回革命論』の形成」参照。

## 第二章

- (1) 述之「国民党右派反革命的經濟背景」（『嚮導』八二期 一九二四年九月一〇日）、和森「警告国民党中派諸領袖」（同八五期 一〇月一日）。
- (2) 「此次拡大執行委員会之意義」、「工会運動問題決議案」（『中共中央文件選集』1 一二九、一三四頁）。
- (3) 『中共中央文件選集』1 三三三—三三三、三三七頁。
- (4) 彭述之は帰国後九月から『嚮導』の執筆陣に加わり、二月には「誰は中国国民革命之領導者」（『新青年』季刊四期 一九二四年二月二〇日）を発表して陳独秀の支持を得ていた。この論文で彭は「中国労働者階級は天然に国民革命の指導者である」と主張しており、「民族革命運動についての決議案」の階級分析の多くは、かれの論文にもとづいたものだった。また決議案は、民主主義革命と社会主義革命を二段階の革命とし、その転化について「民族革命が勝利してのち、つづいてプロレタリア革命となることができようか、ブルジョア

民主制度を経過しなければならぬかどうかは、プロレタリアートが民族革命のなかで自己の階級の革命の準備をどれほどまでにできるかと、その時の社会的な客観条件がこれを決定するし、その時の世界政治の状況も大きな影響をもつ」と述べていることなどは、むしろ陳独秀の所論に近い。前述したように瞿秋白は、これを世界革命の中で民主主義革命が社会主義革命へと直接成長するもの、つまりひとつの革命となる必然性を主張していたのであった。

- (5) 「對於民族革命運動之議決案」、「對於中央執行委員會報告之議決案」（『中共中央文件選集』1 三三八—四〇、三三七頁）。
- (6) 『嚮導』一〇一期（一九二五年二月七日）。
- (7) 『嚮導』一〇三期（一九二五年二月二日）。
- (8) 『中共中央文件選集』1 三三五頁。
- (9) 村田陽一編訳『コミンテルン資料集』3（大月書店 一九八〇年二月）五七六—七九、一二九—一三〇頁。なお一九二二—二四年当時のトロツキーの主張については、藤井一行訳『新路線』（柘植書房 一九八九年四月）参照。
- (10) いずれも『新青年』月刊一号（一九二五年四月二日）。なお、前者は『新青年』に発表された際には「瞿秋白『列寧主義概論』」となっていたが、のちにかれが自編論文集を編集した際みずからつけた副題によれば、スターリンの「レーニン主義の基礎について」の一部を訳したものである（『瞿秋白文集』政治理論編3 人民出版社 一九八九年五月 二二頁）。
- (11) スターリンのこの論文は、鄭超麟の訳で斯達林「托洛茨基主義或列寧主義？」として『新青年』月刊二号（一九二五年六月一日）に掲載されている。
- (12) トロツキー「農民の『過小評価』」（前掲『新路線』七二頁）。なおここでトロツキーは「農民を『とびこえ』ようななどといういかなる試みも当時のわたしの文書にはなかった。『永続革命』の理論からレーニン主義、とりわけ四月テーゼにいたる道は一直線であった」とのべ

ている。

- (13) 「列寧杜洛次基」(一九二二年七月六日)、「赤色十月」(同年一月八日)〔瞿秋白文集〕文学編1 人民文学出版社 一九八五年 一六一—一六二、二〇三—〇四頁)。
- (14) 鄭草之「階下囚」(『新青年』季刊二期 一九三三年一月二〇日)。この文章が下敷にしているのは、トロツキーの「一九〇五年」である。原暉之訳「一九〇五年」(第二期トロツキー選集第二巻 現代思潮社 一九六九年九月) 参照。
- (15) もっともトロツキーが批判されていく過程で、当時国外の共産主義者がスターリンら主流派に盲従する立場をとっていくのは普通の現象であったことも確かである。たとえば、ロシア共産党第二二回大会に出席した荒畑寒村はその「赤露行」(一九二四年)にトロツキーの演説を聴いた感激を記したが、そのかれも翌二五年には瞿秋白の文章と同じ題名の「レニニズムとトロツキーズム」を著して、同様にスターリン流のトロツキー批判をおこなっている(『荒畑寒村著作集』第六巻 平凡社 一九七六年五月)。もちろん荒畑は後年、ソ連に先がけてスターリン批判の立場を明らかにするのだが。なお、日本の左翼知識人のトロツキー像については上島武・藤井一行・中野徹三著「トロツキーとゴルバチョフ」(窓社 一九八七年九月) 参照。
- (16) 以下、五三〇運動については、拙稿「上海五・三〇運動と労働運動」(『東洋史研究』四〇巻二号) による。
- (17) 「警告工商学連合委員会」(『熱血日報』一九二五年六月二二日)、「上海総商會究竟要的甚麼?」(同六月一四日)、「死活只有兩条路——全国対外大罷業還是做奴隸?」(同六月二二日)。
- (18) 「帝國主義之五卅屠殺与中国国民革命」(六月一七日脱稿)〔嚮導』一九九期 一九二五年六月二二日)。論文脱稿日付は「瞿秋白文集」政治理論編3による(注(19)所引論文も同じ)が、これは瞿秋白自編の『瞿秋白論文集』の目次にもとづいている(『瞿秋白論文集』目錄「中国社会科学院近代史研究所編『中共党史革命史論文集』中共
- 中央党校出版社 一九八二年五月 三七頁)。
- (19) 秋白「五卅後反帝國主義連合戰線的前途」(八月一三日脱稿)〔嚮導』二二五期、一九二五年八月一八日)、独秀「此次争闘的性質和我们应采取的方法」(同二一八期 六月二〇日)、「中国共産党中国共産主義青年團宣言」(七月一〇日付)〔同二二二期 七月一六日)。
- (20) 「総工會代表大会紀」(『工商学会日報』一期 一九二五年六月二二日)。なお「工商学会日報」は工商学連の機関紙であり、上海社会科学院歴史研究所蔵の筆写本を利用した。
- (21) 「五卅運動中之国民革命与階級闘争」〔嚮導』二二九期 一九二五年九月一日)。
- (22) 「国民會議与五卅運動」(二月二二日脱稿)〔『新青年』月刊三号 一九二六年三月二五日)。
- (23) 「反奉戰爭与国民革命運動」〔嚮導』一三四期 一九二五年一〇月三〇日)、「滬案重査与五卅屠殺的結局(?)」(同二三七期 一二月三日)。
- (24) 「中国現時的政局与共産党的職任議決案」〔中央文件選集』1 四六八—四六九頁)。
- (25) 「中国現時的政局与共産党的職任議決案」および「中国共産党与中国国民党關係議決案」〔中央文件選集』1 四六一、四六九—七〇、四八七—九一頁)。

### 第三章

- (1) 「中共中央文件選集」2 一一二頁。
- (2) 「中共中央文件選集」2 五七頁。
- (3) 瞿秋白は、「国民會議と五三〇運動」(一月二二日脱稿)〔『新青年』月刊三号 一九二六年三月二五日)では、ブルジョア学者・政客たる戴季陶ら国民党右派、国家主義者が五三〇運動における妥協の失敗や日本の満洲出兵に反省し、労働問題や反日行動を論じ、また国民會議に賛成していることから、「連合戦線の回復が目下もっとも切実で緊急



の課題である」、「各地の工・商・学・農各界、国家主義派、国民党右派、国民党左派、共産主義派のすべてが連合し、国民会議促成会を組織する」ことを主張していたのである。かれによれば、「国民会議予備会を召集して臨時革命政府を組織し、中国を統一して国内のすべての反革命勢力を肅清する」ことは、「一般の労働平民からブルジョアジーにいたるまでがとるべき」方針であった。

(4) 『中共中央文件選集』2 五四頁。

(5) National Revolutionary Movement in China and Tactics of Chinese Communist Party, *Communist International*, No. 17, ソ連科学アカデミー極東研究所編著、毛里和子・本庄比佐子訳「中国革命とソ連の顧問たち」(日本国際問題研究所 一九七七年三月) 一一四—二六頁。

(6) 周恩来「關於一九二四至一九二六年党対国民党的關係」(周恩来選集)上 人民出版社 一九八〇年二月 一一八—一九頁)、李雲漢『從容共到清党』(中国學術著作奨励委員会叢書 一九六六年五月) 四七二—七四頁、および楊天石『中山艦事件』之謎』(『歴史研究』一九八八年二期 一一八頁)。中央委員の色分けのうち執行委員については周恩来、監察委員は李雲漢にしたがった。

なおこうした右派にたいする譲歩は、従来陳独秀の右翼日和見主義のあらわれとされてきたが、近年ではその背後にヴォイチンスキーがいたことが指摘されている(楊雲若・楊奎松『共産国際和中国革命』上海人民出版社 一九八八年六月 一一五—二六頁、黄修榮『共産国際与中国革命關係史』上 中共中央党校出版社 一九八九年七月 二八—二八三頁)。

(7) 李雲漢前掲『從容共到清党』四七三—七四頁、楊天石前掲『中山艦事件』之謎』一一八頁。

(8) 向青『共産国際・蘇聯和中山艦事件』(『共産国際与中国革命關係論文集』上海人民出版社 一九八五年七月)、楊天石前掲『中山艦事件』之謎』、黄修榮前掲『共産国際与中国革命關係史』二八五—二九四

頁。

(9) 『コミンテルン資料集』3 五二九—三〇頁。

(10) 『中国共産党致中国国民党書』—為時局及与国民党連合戦線問題』(『嚮導』一五七期 一九二六年六月九日)、陳独秀「論国民政府之北伐」(同一六一期 一九二六年七月七日)。

(11) 『中共中央文件選集』2 二二七—二八頁。

(12) 『中共中央文件選集』2 一六八—七一頁。

(13) 『北京屠殺与国民革命之前途』[四月七日脱稿]、『新青年』月刊四号 一九二六年五月二十五日、「世界的及中国的赤化与反赤之闘争」[六月七日脱稿] (同五号 一九二六年七月二十五日)。

(14) 『中国革命中之武装闘争問題—革命戦争的意義和種種革命闘争的方式』[四月二日脱稿]、『新青年』月刊四号 一九二六年五月二十五日)。

(15) 瞿秋白「北伐的革命戦争之意義」(『近代史研究』一九八二年三期)。

(16) 鄭超麟は、四〇年代に自分が保管していた瞿秋白の自編論文集『瞿秋白論文集』の原稿から、この「北伐的革命戦争之意義」を発見したこと、そこには「此文『嚮導週報』編者拒登」とのメモが付されていたことをのべ、「可能是陳独秀不許刊登、因為當時陳独秀是不主張北伐的」としている。だが、この『瞿秋白論文集』の「自序」[一九二七年二月一七日付]には、「我当时有一篇論革命職務之北伐、惜因『嚮導』不載、已經遺失、未能收入此集」とあり、しかもこの論文の執筆時期を一九二四年にかけている(ただし革命戦争としての北伐やヘゲモニー争奪についての主張は、この「自序」でも繰り返されている)。この事実をばかした曖昧な記述は、党総書記によってなされた機関誌掲載不許可の結果としての、瞿秋白の自己規制によるものと考えられる(『瞿秋白論文集』自序)前掲『中共党史革命史論文集』三〇—三一頁、および鄭超麟口述・周永祥整理「我對於瞿秋白的一些回憶」[上海文史資料選輯]四二輯 四五頁)。

(17) 管見のかぎりでは、一九二六年八月から二七年五月までの間に発表

された瞿秋白の文章は、「瞿秋白由粵回来報告」(『中央政治通訊』一九二六年九月二五日)および「国民革命中之農民問題」(『我們的生活』四号 一九二六年一月三〇日)だけのようである。後者は、八月に国共連席会議のため広州に赴いたときおこなった講演を掲載したもの、前者は広東の政治情勢について上海帰着後の報告である。なお「我們的生活」は広東地区委の、『中央政治通訊』は党中央の党内誌で「嚮導」や「前鋒」、「新青年」のような公開雑誌ではない(広東省檔案館・中共広東省委党史研究委員会弁公室編『広東区党・团研究史料』広東人民出版社 一九八三年二月 四三—二二頁、周永祥「瞿秋白年譜」五五—五六頁)。このほか、かれの自編文集の目次には「中国婦女之白化与赤化(一九二六年二月二九日)」がみえるが、掲載誌は不詳(『瞿秋白論文集』目録「前掲『中共党史革命史論文集』四三頁)。

(18) 「中央局報告(九月分)」(一九二六年九月二〇日)(『中共中央文件選集』2 三四九頁)、および「中国共産党対時局的主張」(一九二六年七月二二日)(『嚮導』一六三期 一九二六年七月一四日)。

(19) たとえば、瞿秋白は四月一〇日脱稿の論文「最近中国之中央政府問題」(『嚮導』一五三期 一九二六年五月一五日)では、「各地の民衆の暴動や革命軍隊の戦争」という「革命的手段」による「国民会議の召集」を主張していたし、七月三一日付の「中央通告第一号」は北伐を「唯一無二の方法ではない」としながらも「民衆が積極的にならなくてはならない」としてこの北伐を推進し、この北伐に呼応すべきであり、それではじめて北伐により多くの革命的意義をもたせることができる(『中共中央文件選集』2 二六七—六八頁)と指摘していた。

(20) 錢楓・劉其堯「第一次国内革命戦争时期的革命領導權問題」(『中国社会科学』一九八〇年四期)六五—六六頁、「葉挺同志參戰報告」(一九二六年九月九日)(中央檔案館編『北伐戦争』中共中央党校出版社 一九八一年一〇月 一頁)。

(21) 陳独秀「全党同志に告げる書」(一九二九年二月一〇日)(日本国

際問題研究所中国部会編『中国共産党史資料集』4 五三五頁)。

(22) 陳独秀「關於国民党問題報告」(一九二六年一月四日)(『中共中央文件選集』2 四二四頁)。

(23) 『中共中央文件選集』2 三二—三三頁。

(24) 「国民党中央地方連席會議經過情形」(『中共中央文件選集』2 五八—六六四頁)。

(25) 「中央局報告(二〇、二一月分)」(一九二六年二月五日)(『中共中央文件選集』2 四九九頁)、「中央致粵区信」(同年二月四日)(同前書四七—七五頁)。なお、広東地区委は一月二三日の報告で「左派についていえば、そんなものはない」としたが(『中共中央文件選集』2 六五四頁)、それまでも九月一七日の中央の広東区あて書簡が「もし広東区の同志が左派はない、というなら速やかに左派をつくりあげねばならない」と述べ(同前三二八頁)、また一〇月二四日の広東地区の中央あて書簡が「現在左派は依然として勢力がない」(同前六四一頁)としているように、左派にたいしてきわめて懐疑的であった。

(26) 「中央局給江西地方信」(一九二六年二月二日)(『中共中央文件選集』2 四六七頁)。

(27) 劉繼増ほか『武漢国民政府史』(湖北人民出版社 一九八六年七月)八〇、一一三頁、沈慶林「大革命时期的国民会議運動」(『党史研究資料』一九八六年四期)。

(28) 「中央局報告(二〇、二一月分)」(一九二六年二月五日)(『中共中央文件選集』2 五〇—四九六—九七頁)。

(29) 周尚文・賀世友『上海工人三次武装起義史』(上海人民出版社 一九八七年三月)四三—四九頁、「中央局報告(二〇、二一月分)」(『中共中央文件選集』2 四八六—四八七頁)。

(30) 「問題はつぎのように提起された。すなわち、国民経済発展の資本主義段階が、現在解放されつつあり、戦後のいまその内部で進歩の道をすすむ運動がみとめられる後進の諸民族にとって、不可避である、

という主張を、正しいとみとめることができるか、と。われわれはこの問題に否定の答を出した。勝利した革命的プロレタリアートがこれらの民族のあいだで系統的な宣伝をおこない、ソヴェト政府が自分のもっているあらゆる手段でこれらの諸民族の援助にのりだすならば、資本主義的發展段階が後進民族にとって不可避だと考えるのは、まちがいである。あらゆる植民地と後進国で、われわれは、闘士の自主的な幹部、党組織を結成し、農民ソヴェトを組織するための宣伝をただちにおこない、農民ソヴェトを前資本主義的諸条件に適應させるようつとめなければならない」(レーニン「民族・植民地問題小委員会の報告」[一九二〇年七月二六日])(いいだもも編訳「民族・植民地問題と共産主義」社会評論社 一九八〇年九月 四〇頁)。なお、ここでレーニンはこの命題を「確立し、理論的に基礎づけ」ることをもとめたが、コミンテルンはこの六年後の第七回拡大執行委員会総会までこれをとりあげることにはなかつた。このことについて『コミュニスト・インターナショナル』論文は、実践の経験が必要であつたからだ、との弁解してみた理由づけをおこなつてゐる (Work of the Enlarged Executive of the Communist International, *Communist International*, Vol. 4 No. 1, January 30, 1927)。

- (31) 中国社会科学院近代史研究所翻訳室編訳「共産国際有關中国革命的文獻資料」第一輯(中国社会科学出版社 一九八一年三月)一五三—五六頁。コミンテルン第七回拡大執行委員会総会については、『コミンテルン資料集』4 五四六—四七頁。
- (32) スターリン「中国における革命の見通し」(『中国共産党史資料集』2 三九四—九八頁)。
- (33) 『コミンテルン資料集』4 一〇七—一九頁。
- (34) О международном положении—доклад тов. Бухарина, XV Конференция Всесоюзной Коммунистической Партии (6) 26 октября—3 ноября 1926г., Государственное Издательство, 1927 г., стр. 27—28. (『国際情勢』157—同志ブハーリンの演説)

『第一五回全連邦共産党(ボ)協議会 一九二六年一月二六日—一月三日』 国立出版所 一九二七年 二七—二八頁)。

(35) トロツキー「中国革命と同志スターリンのテーゼ」(一九二七年五月一日) (トロツキー著・山西英一訳『中国革命論』現代思潮社 一九七六年九月)。

(36) 蔡和森「党的機会主義史」(一九二七年九月)(中央檔案館編『中共党史報告選編』中共中央党校出版社 一九八二年九月 八九—九〇頁)。決議がいつ到着したかについては、一月決議を『嚮導』一八四期(一九二七年一月二二日)掲載のヴォイチンスキー論文(魏琴「列寧論東方民族的解放運動」)が引用し、また同期の彭述之論文(注(38)所引)もこれにもとづいた論文を執筆していることから、一月二〇日以前と考えられる。

(37) 『中共中央文件選集』2 一九—三三頁。

(38) 述之「列寧主義是否不適合中国的所謂『国情』?」(『嚮導』一八四期 一九二七年一月二二日)。

#### 第四章

(1) 独秀「列寧逝世三週年紀念中之中国革命運動」(『嚮導』一八四期 一九二七年一月二二日)、述之「目前革命中的連合戦線問題」(同一八五期、一月二七日)、独秀「革命与民衆」(同一八六期、一月三二日)、述之「国民政府遷移問題」(同一八八期、二月一六日)。ただし、この時点の蒋介石批判は必ずしも名指しのものではない。

(2) 上海地区代表大会については、金再及「論一九二七年春中共中央的政治路線」(『革命史資料』一九八六年四期) および前掲周尚文・賀世友「上海工人三次武装起義史」九〇頁参照。瞿秋白が報告を拒まれたことは、瞿秋白「中国革命中之争論問題」(『六大以前』七二—七三頁)。

(3) 『上海工人三次武装起義史』九二—一〇〇頁、上海市檔案館編『上海工人三次武装起義』(上海人民出版社 一九八三年二月) 二二—四七頁。

- (4) 『上海工人三次武装起義』一五四—一六〇頁、『六大以前』七二七—三二頁。
- (5) 『中共上海区委宣传部政治宣伝大綱』一九二七年二月二日、『上海工人三次武装起義』一三五頁。
- (6) 『一九〇五年の革命固然結果爲反動所摧殘、然而俄國無産階級在此中得た不少政治的教訓——創立蘇維埃制度』(瞿秋白「民治主義至社会主義」『新青年』季刊二期 一九二三年二月二〇日)。
- (7) 『特委會議記録』二月二五日—三月二日、『上海工人三次武装起義』一七四—一七九、一八六—一九三、二〇六—二一三、二二八—二二七、二四七—二五五頁)、および羊牧之前掲「我所知道的瞿秋白」(『憶秋白』七八—七九頁)、楊之華「回憶秋白」(人民出版社 一九八四年)七五—七六頁。
- (8) 『六大以前』六九六頁。
- (9) マルクス『一九五〇年三月の中央委員会の同盟員への呼びかけ』『マルクス・レーニン全集』第七卷(大月書店 一九六一年九月)二五九頁、レーニン「農民運動にたいする社会民主党の態度」『レーニン全集』第九卷(大月書店 一九六八年一月)二四三頁。彭述之が、瞿秋白がトロツキーの永続革命論(Permanent Revolution)を批判した際の中国語訳「革命無間説」ではなく、「永続革命」の語を用いたことも(瞿秋白のいうところの)トロツキーの意味で用いたのではないことを示していよう。
- (10) 瞿秋白は、「彭述之流の『永続革命』」では、中国革命とプロレタリアートの民主主義の任務を否定することになり、「国民革命軍が勝利したところで、ただちに『軍閥は倒れた、政府は労働者のものだ』と大声でさげおべきだということになる、これはプロレタリアが農民および一般の小ブルを指導する方法であらうか?」(『六大以前』六九六頁)とのべるが、これも彭述之の議論をトロツキズムになぞらえるためである。かつて瞿秋白は、トロツキーを批判する論文のなかでトロツキーがロシア第一次革命の際にいったとされる(実際にはトロツキーの言葉ではない)「皇帝はいらない、政府は労働者のものだ」とりあげて批判していた(『列寧主義と杜洛茨基主義』『新青年』月刊一号 一九二五年四月二二日)。なおつけ加えるならば、この時点での彭述之の理論的立場と、かれが後年実際にトロツキストとなることには何の関連性もない。
- (11) 『六大以前』七〇〇、七〇二頁。
- (12) 述之「我們爲什麼反对国民党之軍事行動」(『嚮導』八五期 一九二四年一〇月一日)、『六大以前』六九〇—一九一頁。
- (13) 『六大以前』六九七頁。
- (14) 『六大以前』七〇二頁。
- (15) 『六大以前』六九〇、七〇〇、七一四頁。
- (16) 『中共上海区委各部隊作戦計画』(『上海工人三次武装起義』三五〇—五九頁)。
- (17) 『中共上海区委毎日通訊』第一三三号「三月二日」、「上海市民代表會議之組織法及其職任擬案」(三月六日)、『上海工人三次武装起義』二四〇—四一、二九〇—九一頁、『上海工人三次武装起義史』一九六—九八頁。
- (18) 『上海工人三次武装起義史』一六一—一九二、一九八—九九頁。
- (19) 当時、上海方面に進出していた白崇禧指揮下の北伐東路軍第一—三縱隊は、第一軍の第一師団(師団長薛岳)、第二師団(同劉峙)、第二師団(同嚴重)、および北伐開始後に浙江軍の第二師団を収編した第二六軍二個師団(軍長周鳳岐)からなっていた(『国民革命軍戦史編纂委員会』『国民革命軍戦史』卷二下 一九三四年四月 一〇四、一二三、一二四頁および付図四四)。国民革命軍の一個師団は三一七一人(兵二九一六、士官二五五)で編成されることになっていた(文公直「最近三十年中国軍事史」(一九二九年二月序)第一編軍制 文星書店 一九六二年六月 七八頁)から、損耗を考慮して一個師団約三千とすれば、総兵力は約一万五千となる。
- (20) 『中国共産党致中国国民党書』、独秀「評蔣介石三月七日之演講」、

述之「読蒋介石二月二日の講演以後」(嚮導)一九二七年三月一八日)。

(21) 「特委會議記録」[三月二五日] (上海工人三次武装起義) 三八九頁)。

(22) 「中共上海区委會議記録」[三月二六日]、「中共上海区委召開活動分子會議記録」[三月二六日] (上海工人三次武装起義) 三九一、四〇七頁)。

(23) 「中共上海区委召開活動分子會議記録」[三月二五日] (上海工人三次武装起義) 四〇一—〇二頁)。

(24) 「中共上海区委召開活動分子會議記録」[三月二六日] (上海工人三次武装起義) 四〇六、四〇八—〇九頁)。

(25) 「特委會議記録」[三月三〇日] (上海工人三次武装起義) 四三六—三七頁)、「蔣総司令致臨時市政府函」[民国日報]一九二七年三月三〇日、「上海工人三次武装起義史」二六五—六七頁)。

(26) Мандалин, Почему Обанкротилось руководство китайской компартии? *Pravda*, 16 июня 1927 г. (マンダリヤン「中国共産党の指導はなぜ失敗におわたったか?」『ブラウダ』一九二七年七月一六日)。マンダリヤン(Mandarian)は一九二七年三月当時、コミンテルンから派遣されて上海に駐在していた。

(27) プーハリンは、三月にモスクワでおこなわれたソ連共産党員積極分子大会で「かれ『蒋介石』が当面まだ反動化する戦争を積極的におこなうかぎり、プロレタリアートはかれを援助することができる」とのべていた(モスクワ中山大学編『国際評論』一九二七年六月一五日)。またスターリンが四月五日に「蒋介石は党律に服している」、「われわれはブルジョアジーを利用し、それからレモンの搾りかすのように投げだしてやる」と演説したといわれることはよく知られている(トロツキ「中国問題に関する第一の演説」前掲『中国革命論』七五頁)。

このほか向青「大革命緊急時期共産国際指導中国革命的政策・策略」

(「共産国際与中国革命関係論文集」所収) 一二三—二七頁参照。なお、陳独秀「全党同志に告げる書」はコミンテルンの指令について、「コミンテルンは、われわれに労働者の武器を埋蔵し、蒋介石との軍隊の衝突を避けて、けつして武装した力で租界を攪乱してはならない」と電報で命令してきた」としている(『中国共産党史資料集』4五—六頁)が、三月三〇日に開かれた中共特別委員会の記録には、陳独秀の発言として「国際有電来：一、不要用武力衝入租界。二、注意左・右派的衝突」(『上海工人三次武装起義』四三八頁)とあり、租界への武装突入禁止の指令は、蒋介石にたいする武装抵抗禁止についてのそれよりも前に打電されたようである。

(28) 「国共兩党領袖連合宣言」[民国日報]一九二七年四月五日、「特委會議記録」[四月一六日] (上海工人三次武装起義) 四五九頁)。

(29) 「中共上海区委召開活動分子會議記録」[四月六日] (上海工人三次武装起義) 四五—四八—四九頁)。

(30) 「上海工人三次武装起義史」二七〇—九二頁

(31) 「六大以前」六九五頁。

(32) 「六大以前」六九七頁。

(33) 「六大以前」六九五—九六頁。

(34) 「コミンテルン資料集」4 一一五—一六頁。

(35) 「六大以前」六九七頁。

(36) 「六大以前」七二七頁。

(37) トロツキは四月三日の日付をもつ論文で、ブルジョアジーとの決別を主張し、「中国のピルスズスキー」「蒋介石」のクーデターに警鐘を鳴らし、また五月のコミンテルン第八回拡大執行委員会総会において、労働者・農民ソヴェートの樹立を唱えた。もちろんこれらの主張はスターリンらによって圧殺されるのである(『中国革命における階級関係』「中国問題についての第一の演説」、トロツキ「中国革命論」所収)。

おわりに

(1) 劉繼増ほか『武漢国民政府史』一六二—二〇、三四四—四九、三五七頁、蔣永敏『鮑羅廷与武漢政權』(中国學術著作奨助委員会 一九六三年二月)二二三—二九、二五六—七四頁。

(2) 四・一二クーデター後、蔣介石にたいする東征をおこなうか、それとも張作霖への北伐を継続するかについて、四月一六日に開催された国共両党連席会議では、新任のコミンテルン代表のロイの影響下、共産党は即時北伐には反対した。ロイはまず武漢政府支配下の各省で土地革命を推進し、革命の基盤を強化すべきだと考えていた。これにたいし、国民党左派は蔣介石の強大な軍勢力と直接衝突することに躊躇して北伐に傾斜し、ボロジンも北伐を主張していた。そして共産党はいったん北伐は革命に有害だとする決議を採択したものの、モスクワの北伐支持もあって、結局はこれに同意することになった(楊天石『四・一二』政変前後武漢政府的対策『東方学報』五九冊 一九八七年三月 三五五—五六頁)。

(3) 国民党二期三中全会の決定にもとづいて設けられた中央土地委員会は四月一九日から拡大会議を開催してその議論を本格化させ、毛沢東らは「政治的没収」を主張し、三〇畝以上の土地を所有する富農・中小地主・大地主を「反革命」と規定して、土豪劣紳・軍閥とともに土地没収の対象とする「土地問題決議草案」と「中国土地的调查」を提出した(蔣永敏『鮑羅廷与武漢政權』二八六—八九頁)。だがこの原案には大幅な修正が加えられ、五月六日、小地主と革命軍人の土地所有は保障し、大地主や公有地、反革命者の土地のみを没収して農民に分配し、また農民に政権を獲得させこれを保障することを骨子とする「解決土地問題決議草案」を採択した(同前書三〇〇—〇二頁)。当時(四月二七日開会の中共五全大会前)瞿秋白は条件つきながらすべての土地を没収することを主張していた(陳鉄健『瞿秋白伝』二九〇頁)が、五全大会は結局国民党中央土地委員会の決議にそって、小地

主と革命軍人の土地は保護することを決議したのである(土地問題決議案)『中共中央文件選集』3 七〇頁)。

(4) ロイの草案にもとづき(蔡和森『党的機会主義史』『中共中央党史報告選編』一〇九頁)、中共中央政治局が採択したこの「關於小資産階級問題共産党与国民党的關係」(『中共中央文件選集』3 一一六一—一八頁)は、店員層の労働攻勢による国民党との対立の緩和をめざしていたが、これは国民党中央政治委員会が五月一八日に採択する訓令の内容を先取りするものであった(蔣永敏『鮑羅廷与武漢政權』二四四—四五頁、「中国国民党中央執行委員会政治委員会第二十二次會議速記録」『中国国民党第一・二次全國代表大會會議史料』下 一一七—一七九頁)。

(5) この「工人政治行動議決案」は、五月二〇日、国民党中央常務委員会が革命紀律を守らない労働者以外の逮捕禁止を湖北省総工会上に訓令することを決定した(『中国国民党中執委会第二屆常委会第十二次擴大會議決議録』『中国国民党第一・二次全國代表大會會議史料』下 九五頁。公表は「中央訓令湖北省总工会」『漢口民国日報』一九二七年五月二四日)あと、翌日の二一日に中共湖北省委員会が立案、二五日に政治局が採択したものである(『中共中央文件選集』3 一一三—一一五頁)。

(6) 「中央通告農字第五号」(『中共中央文件選集』3 一五六—一六三頁)。  
 (7) 前掲『武漢国民政府史』は、武漢政府の労働法制面での成果として「湖北臨時工場条例」をあげている(二二九頁)。だが、この条例は一九二六年二月二一日に湖北政務会議が公布したもので、団体契約権や最低賃金(一三元)、労働時間制限(一〇時間)、解雇に組合の同意を必要とすることなどを内容としていたが、実際には施行されなかった(『中国工運史辞典』労働人事出版社 一九九〇年三月 五〇—六頁)。また国民党中央政治委員会は、五月二二日、土地問題解決決議案を「暫時保留」とする決議をおこなっている(『中国国民党第一・二次全國代表大會會議史料』下 一一五—一五二頁)。なお中共八七

会議の「告全党黨員書」は、「共產黨員が部長であった」農政部と労働部はほかの官僚機構と何の区別もなかった。ここ数カ月、それらは労働の苦痛な状況を軽減する法律を一つも公布しなかった」（『中共中央文件選集』3 二八一頁）としている。

(8) 「中国国民党第二屆中執會第三次全体會議速記録」（『中国国民党第一・二次全國代表大會會議史料』下 八一六—一七頁）。

(9) 『コミンテルン資料集』4 二〇七—〇八頁。この指令にたいして、共產党は六月六日、政治局會議を開いたが、そこでの陳独秀の意見は、(1)農民運動のゆきすぎがなければ反動派の統一戦線は形成されない、したがって現在土地問題の解決「土地没収」に着手するべきではない、(2)労働者・農民の指導者を国民党中央委員会にいれることは、党大会が開かれない以上不可能である、(3)黨員二万や労働者・農民五万によつて軍を創設してもどう維持し、どこから武器を得るのか、(4)国民党員を長とする革命法廷組織は無理であり、できるとしても指導者は共產黨員しかありえない、とするものであった（黄修榮『共產國際与中国革命關係史』上 三六二頁）。さらに一五日には、政治局の決定にもついで、民主主義的独裁を短期間に実現することは不可能であり、改組によつて汪精衛を更迭することはとりわけ困難だ、左派と分裂することがあれば共產党独自の軍隊創出は不可能にさへなる、農民の土地没収は禁止しないが当面の任務は「ゆきすぎ」の是正である、などとする電報がコミンテルンあて打電された（革命法廷についてはふれない）。電報は指令に「同意」を表明してはいたが、実際には左派との合作継続に力点をおき、実行を拒否するものであった（『中国共產党資料集』3 一六一—一六三頁）。

なおかつて中国の学界では、「五月緊急指示」を左派の裏切りを予見した正しい指示であったとする見解が支配的であったが、現在ではコミンテルンは武漢左派政権の性質を誤って理解しており、現実から遊離した指示の実行は不可能であったとする説が有力となっている（曲厚芳『共產國際「五月指示」是挽救中国革命的正確意見嗎』『山

東大学文科論文集刊』一九八二年二期、黄修榮『共產國際与中国革命關係史』上 三五八—六二頁、楊雲若ほか『共產國際与中国革命』一九五—九七頁）。

(10) 『武漢国民政府史』五〇八—一一、四二四—二五、四三二頁、楊雲若『共產國際和中国革命關係紀事』（中国社会科学出版社 一九八三年）七三頁、蔣永敬『鮑羅廷与武漢政權』三九五—九六頁、〈全省总工会自動解散糾察隊〉『漢口民国日報』一九二七年六月二九日。

(11) 武昌で七月一日に開かれた中央擴大會議で採択されたこの決議は、その第四条から第一〇条が八七會議の「中国共產党中央執行委員會告全党黨員書」に引用されており、このほかそのドイツ語テキストを中国語訳した「対国民党關係方面的退却綱領」を見ることができるとともに『中共中央文件選集』3に収録、二七—七八、二九二—九三頁）が、中国語のフル・テキストは発見されていない。本文引用のうち「中国国民党は……当然国民革命を指導する立場にある」と訳した第四条については、ドイツ語テキストの中国語訳では「国民党は一個反帝的小資産階級・工人和農民政党。這種反帝闘争必須是国民政府的宗旨」となっているが、ここでは「告全党黨員書」にしたがった。

また、この決議を瞿秋白が起草したことは蔡和森「党的機會主義史」（『中共党史報告選編』一三五、三七頁）。蔡はこれを「左派にたいする讓歩政策の総決算」としている。瞿秋白が指導的な役割を果たした八七會議の「告全党黨員書」がこれを引用して批判しているのは一見奇妙だが、「告全党黨員書」を起草したのが李維漢のいうように新任のコミンテルン代表ロミナーゼであり（李維漢『回憶与研究』（上）中共党史資料出版社 一九八六年四月 一五二頁）、その目的が陳独秀に革命敗北の責めを負わせることであったとすれば、矛盾はない。なお、瞿秋白を高く評価する陳鉄健『瞿秋白伝』、丁守和『瞿秋白思想研究』は、かれがこの決議を起草したことについてふれていない。

(12) 『六大以前』七一五頁。

(13) 美夫「瞿秋白」論中国革命中之三大問題」(六大以前)七三一—三六頁)。

(14) 『嚮導』一九六期(一九二七年五月三〇日)。

(15) 瞿秋白は、その『中国革命中之争論問題』で小ブルジョア階級を店主層「店東小資産階級」と職人層「工匠小資産階級」の二つに分け、前者は「非常に動搖的であり、時には民族ブルジョア階級の従属物になる」こと、プロレタリアートおよび農民と職人層の小ブル以外は、革命の発展につれて妥協に傾き、さらには反動化する必然性を指摘していた(六大以前)七〇二頁)。したがって、かれが構想した「労働者など被抑圧階級の革命的民主主義独裁」(同前書七〇三頁)には、のちに「中等階級」に位置づけられた上層の小ブルジョア階級は含まれていなかった。またかれがすべての地主の土地没収を主張していたことは、本章注(3)参照。このほか蔡和森は、ある政治局会議でポロジンが、土地革命とは土地の没収を意味するものではなく「減租減息」「鄉村自治」などのことだ、という後退した見解を表明したのでにたいし、瞿秋白がこれを支持したことを述べている(党的機會主義史)『中共中央党史報告選編』一三二—一三三頁)。

(16) 楊雲若前掲『共産國際和中国革命關係紀事』七四頁。瞿秋白が臨時中央常務委員会(李維漢、張国燾、李立三、周恩来、張太雷)に選ばれなかったことを、瞿秋白の陳独秀反対に高い評価をあたえる陳鉄健『瞿秋白伝』は「理解に苦しむ問題」としている(一九三頁)。だが臨時常委は、五全大会の政治局メンバー(政治局委員陳独秀、蔡和森、李維漢、瞿秋白、張国燾、譚平山、李立三、および同候補の蘇兆徴、周恩来、張太雷)一〇名のうち、政治局常務委員であった陳独秀、蔡和森、瞿秋白(張国燾も常務委員であったが、かれは五月末以来河南に赴いており、常務秘書長の李維漢も湖南にあって中央には着任していない)と、国民政府部長をつとめた譚平山、蘇兆徴を除く五名で構成されている。つまり臨時常委は、五全大会の政治局メンバーから、六月以降の常務委員在職者三名と国民政府部長職にあった二名、すな

わち党の譲歩路線に主要な責任を負わねばならないと考えられたであろう五名を除外して成立している。その意味で臨時常委に瞿秋白がはいっていないことは疑問とするに足らない。なお当時の中共中央指導部の構成・異動については趙朴「中国共産党組織史資料(六)」(党史研究)一九八三年二期)参照。